

日本経済政策学会ニューズレター

No.32 2018

目 次

役員選挙の告示とお願い	2
連絡先変更通知のお願い	2
学会費納入のお願い	2
1. 会長の挨拶	3
学会役員	8
2. 日本経済政策学会総会議事録	14
1. 報告事項	14
(1) 本部会務報告	14
(2) 各部会報	18
(3) 各委員会報告	25
2. 協議事項	35
(1) 学会役員の件	35
(2) 会員状況	36
会員数、会員異動（訃報、退会者、自然退会者、所属変更）	
新入会員承認の件	
(3) 2017 年度決算書の件	40
(4) 2018 年度予算書の件	42
(5) 名誉会員の推薦	44
(6) IJEPS の国際化の件	44
(7) 叢書刊行の件	45
(8) 会員制度の変更の件	46
(9) 会費の自動引落の終了の件	47
(10) 全国大会・国際会議の件	47
(11) 2017 年度学会賞の件	50
(12) JEPA2016 国際会議の決算赤字の処理の件	51

役員選挙の告示とお願い

現役員の任期が 2019 年度全国大会(於・城西大学)までとなりましたので、ここに役員選挙の告示を行います。

本会では、組織委員会が全国選挙管理委員会を兼ねていますので、小林甲一委員長のもとで、全国及び地方選挙管理委員会に選挙の実施を取り仕切っていただきます。

「日本経済政策学会役員選出内規」第 8 条に基づき、2019 年 2 月 15 日までに、まず常務理事を投票していただくことになります。

年明けに改めて選挙案内をさせていただきますので、会員各位のご協力を心よりお願い申し上げます。

2018 年 9 月 14 日

会長 柳川 隆

連絡先変更通知のお願い

住所、所属機関、またメールアドレス等に変更がありましたら、会費納入用紙の通信欄にその旨を記載していただくか、直接本部事務局までご連絡いただけますようお願い申し上げます。

日本経済政策学会 本部事務局

学会費納入のお願い

今年度は役員改選の年にあたり、10 月末日の会費納入状況にもとづいて会員資格を確定いたします。日本経済政策学会規則第 9 条により、会費を継続して 3 年以上滞納した場合は原則として会員資格を失います。

また、会費未納者には、会員サービス提供を停止いたしますので、会費納入にご協力をお願い申し上げます。

なお、会費納入状況につきましてのお問い合わせは本部事務局までお願いいたします。

日本経済政策学会 本部事務局

1. 会長の挨拶

平素より学会運営にご尽力賜りまして誠にありがとうございます。

本年度の全国大会が5月26日～27日に同志社大学にて開催され多くの皆様のご参加を得て成功裡に終了することができました。運営委員会およびプログラム委員会の皆様のご尽力に対し、改めてお礼申し上げます。共通論題はたいへん興味深いものでしたが、これらは後日、日本経済政策学会叢書として刊行されますので、ご覧いただけますと幸いです。

さて、学会運営におきまして下記の5点の重要な変更を行うこととなりましたので、この場をお借りしてご案内させていただきたいと思います。

- 1 学会費自動引落制度の終了（別紙1）
- 2 シニア会員制度の導入（別紙2）
- 3 英文機関紙 International Journal of Economic Policy Studies のシュプリングァー社からの刊行（別紙3）
- 4 和文機関紙『経済政策ジャーナル』のWEBジャーナル化（別紙4）
- 5 日本経済政策学会叢書の刊行（別紙5）

別紙にてこれら5点について簡単にご説明させていただきます。ニューズレターでも経緯はご覧いただけますが、もしご不明な点がございましたら、日本経済政策学会本部事務局にお問い合わせいただけますようお願いいたします。

以下は、本年度開催の国際会議と次年度開催の全国大会のご案内です。本年度の国際会議は、2018年10月27日～28日に慶應義塾大学湘南藤沢キャンパスにて開催されます。詳しくは下記ホームページをご覧ください。

<http://jepa.jp/jepa2018/jepa2018index.html>

次年度の全国大会は、城西大学にて、2019年6月1日～2日に開催されます。こちらにつきましても、詳しくは下記ホームページをご覧ください。

<https://www.josai.ac.jp/~jepa2019/>

最後になりましたが、本年度は役員選挙が行われます。11月1日付けで選挙会員名簿を確定し、来年の1月に投票用紙等を郵送いたしますので、住所や所属等の変更がありましたら早めに本部事務局にご連絡いただけますようお願いいたします。

今後とも日本経済政策学会にご協力賜りますよう心よりお願い申し上げます。

別紙1 学会費自動引落制度の終了について

これまで長らくご利用いただいております学会費の自動引落制度を本年度分より終了させていただきます。これまでご利用いただいております会員の皆様にはお礼申し上げますとともに、今後は郵便振替によるご納入にご協力賜りますよう何卒よろしくお願い申し上げます。

この度の自動引落制度の終了に至りました理由についてご説明させていただきます。

第1に、自動引落制度の利用者が年々減少してきておりました。過去4年間の自動引落の利用状況は下記のようにおりました。

H29 年度	請求件数	1 7 8 件	引落不能	4 件
H28 年度	請求件数	1 9 5 件	引落不能	1 5 件
H27 年度	請求件数	2 0 9 件	引落不能	1 7 件
H26 年度	請求件数	2 1 9 件	引落不能	1 9 件

第 2 に、郵便振替に加えて学会費自動引落を行うのは本部事務局の事務負担が大きいことがあります。自動引落制度を利用するには、ジフリデータの作成と依頼、引落対象者への連絡、引落不能時の再請求、領収書発行、大学が支払う場合の支払者確認、郵便振替者の帳簿との突合等、多岐にわたります。

第 3 に、会費のお支払いのお願いを郵送すること、および郵便振替の払込取扱票に異動情報を記載していただくことにより、住所等の会員情報の確認を年 1 回行うことができることがあげられます。昨年度より全国大会の開催のご案内を原則としてメールとホームページを通じて行うこととなりました。これによりホームページ上でいつでも必要情報を入手できるとともに、迅速な情報の更新と伝達を行うことが可能となりました。予算的にも、全国大会の開催案内と報告要旨集の郵送を取りやめることにより、全国大会の開催費用を 90 万円節約することができ、年間約 100 万円の学会予算の赤字の解消に大きく役立ちました。しかし、学会からの郵送物が減少するなか、会員異動の情報更新が難しくなるという面もあります。多くの皆様が会費納入時の払込取扱票にて異動情報をお知らせいただいておりますので、今後は、自動引落制度をご利用いただいております会員の皆様にも郵便振替による学会納入を通じて年々の会員情報の更新に役立たせていただきたいと存じます。

以上、本部事務局として学会費の自動引落制度を終了したい理由についてご説明させていただきました。これまで自動引落制度をご利用いただいております会員の皆様にはご不便をおかけすることになり、誠に恐縮に存じます。何卒ご理解を賜り、郵便振替による学会の納入にご協力いただけますよう切にお願いを申し上げます。

別紙 2 シニア会員制度の導入について

社会の高齢化とともに日本経済政策学会会員の高齢化も進んでおり、定年退職により退会される方が増えております。一方で、退職された方で研究意欲を高く持ち続ける方も多くおられます。昨今の大学の超多忙化を受け、退職後にやっと研究時間が確保できるようなケースも見受けられます。そこで日本経済政策学会では、退職後の会員の研究に資するべく、新たにシニア会員制度を設けます。現在は、学会規則第 6 条にて、会員制度として、個人会員、団体等会員、学生会員、準会員がありますが、これに新たにシニア会員を加えます。

シニア会員は以下のようなものとなります。

- ・資格：年齢 65 歳以上で、原則として常勤職がないこと（自己申告となります）
- ・年会費：5,000 円
- ・権利制限：役員選挙における選挙権・被選挙権がありません。

現在の個人会員、および過去に退会された個人会員（自然退会者を除く）は、自己申告によりシニア会員となることができます。推薦人は不要です。非常勤の授業を週数コマ担当されるような場合も、資格における「常勤職がないこと」に含みます。ただし、65 歳以上であっても、定年に達していないか定年延長となっている場合、特任教員や特命教員として正規の

教員に近い待遇を受けている場合、学会費を大学等の研究費から支出できるような場合には引き続き個人会員となつていただけますようお願いいたします。

このようにシニア会員はおおむね学生会員と同様の条件となり、全国大会や部会大会で報告ができ、国際会議での会員割引も適用されます。もちろん、経済政策ジャーナルや International Journal of Economic Policy Studies への投稿を通じて研究成果を公表することも可能です。

本年度の会費納入分からシニア会員制度が適用されます。現在の会員の方でシニア会員に該当される場合には、郵便振替の払込取扱票に「シニア会員申告」と記載していただき、シニア会員の年会費（5000 円）を納入していただけますようお願いいたします。

また、今回は、近年に退会された方にもシニア会員のご案内を差し上げさせていただいております。今一度、シニア会員として日本経済政策学会にお戻りになることをご検討いただきますようお願い申し上げます。再会いたしますことを心よりお待ち申し上げます。

別紙 3 英文機関紙 International Journal of Economic Policy Studies のシュプリングァー社からの刊行について

日本経済政策学会はこれまで学会活動の国際化に尽力し、すべてのセッションを英語だけで実施する国際会議を毎年行い、我が国における経済学・経済政策学の研究の国際化に貢献して参りました。今年で第 17 回を迎えることになります。昨年度の JEP2017（那覇）では研究報告が約 80 本、参加者が 200 名を超えるまでの盛会となりました。また、国際会議の研究報告論文の中から優れたものをもとに英文機関紙 International Journal of Economic Policy Studies (IJEPS) を刊行してきており、既に Vol. 12 までが刊行済みです。

日本経済政策学会では、これまでの経験を活かし、経済学・経済政策学の研究のいっそうの国際化を進めるために、来年 1 月の Vol. 13 から国際的な一流出版社であるシュプリングァー社から IJEPS を刊行することといたしました。これにより研究業績をこれまでよりも世界に向けて発信する力を高めることができます。来年から約 2000～4000 校の海外の大学で閲覧されるようになる見込みです。収録論文は、これまでのように投稿論文が中心となりますが、主として国際会議のプレナリーセッションのテーマをベースにした特集を設け、重要な政策課題についてわかりやすくレベルの高い論文も刊行していきます。毎年 2 回、1 月と 7 月に刊行しますが、オンライン・ファーストで、準備の整った論文から順次 WEB 上に掲載されますので、これまでよりも迅速に閲覧に供することができるようになります。

IJEPS のシュプリングァー社からの刊行に伴い、既存の本学会ホームページ上での IJEPS のページは閉鎖となりますが、この機会に、現在本学会のホームページ上に掲載している IJEPS の論文すべてをシュプリングァーのサイトに移しますので、より論文の閲覧数が増えることが期待されます。

昨年度から IJEPS の投稿要領を変更し、これまでよりも投稿しやすいように、和文での投稿や査読者との和文でのやりとりも選択できるようになりました。和文論文は査読を経て仮採択となつてから英訳していただき、内容が一致していることが確認されたら本採択となります。投稿や査読のやり取りにはシュプリングァー社の Editorial Manager (EM) を通じて行いますが、利用可能となるまであと 1 か月余りを要する予定です。EM が利用可能とな

りましたら学会ホームページでご案内いたします。それまではメール添付で投稿を受け付けております。直近の投稿締切は7月31日ですので、奮って投稿していただけますようお願いいたします。詳しくは学会の IJEPS のホームページをご覧ください。シュプリンガー社における IJEPS のホームページが完成しましたら学会ホームページ上でご案内させていただきます。学会員の皆様には、シュプリンガー社の IJEPS のホームページから論文をダウンロードできるように ID をお渡しいたします。

これまで以上に IJEPS をご愛顧いただき、皆さんで IJEPS を日本が誇る国際ジャーナルの一つとなるよう育てていただけていますよう、編集者一同、切に望んでおります。

別紙4 和文機関紙『経済政策ジャーナル』のWEBジャーナル化について

日本経済政策学会の和文機関紙は、1953年から2002年まで『日本経済政策学会年報』として50巻、その後2003年から2018年まで『経済政策ジャーナル』として14巻まで刊行されてきました。この間、経済政策研究の蓄積において重要な役割を果たしてきましたが、インターネットが普及し、また論文はホームページからダウンロードして読むというスタイルが定着してきたことから、このたび、日本経済政策学会は『経済政策ジャーナル』をWEBジャーナルとして刊行していくことといたしました。

これまで、『経済政策ジャーナル』は、印刷物としての刊行という制限により、各論文4ページという厳しい字数制限が課され、研究成果を十分に公表できないというご不便をおかけしてきました。また、学会発表ではフルペーパーを用意し、投稿用には短縮版を用意しなければならないといったご不便もおかけしてきました。さらには、論文原稿がすべて揃わないと印刷できないということもあり、出版時期が予定より遅れることも多くなっていました。

『経済政策ジャーナル』のWEBジャーナル化により、こうした問題を解消することができます。まず、フルペーパーを掲載することができるようになり、十分に内容を記載していただくことができるようになります。また、学会発表論文をもとに4ページの短縮版を作成していただく必要もなくなります。さらには、完成した原稿を順次ホームページに掲載し、刊行期限に間に合った論文を順次掲載していきますので、これまでよりもスピーディーに研究成果を公表することができるようになります。仮に予定した号の掲載に間に合わなくとも、今後はオンライン・ファーストで年2回、定期的な刊行を着実に実施していくことを予定しておりますので、論文の掲載および『経済政策ジャーナル』の刊行の遅れはなくなることが期待されます。

若い研究者を中心に査読付き英語論文を発表するというニーズが増加していますが、一方で、やはり日本語で日本人読者を対象として研究発表を行うというニーズも根強くあります。『経済政策ジャーナル』はこうした日本語による充実した研究成果の発表の場としてさらに充実していくことを目論んでおります。

WEBジャーナル化により、今後は『経済政策ジャーナル』所収論文を自由にダウンロードできるようになります。

『経済政策ジャーナル』の初のWEBジャーナルとなる第15巻第1号が2018年8月10日に刊行されました。『経済政策ジャーナルの』のバックナンバーは以下をご覧くださいこと

ができます。

<http://jepa.jp/経済政策ジャーナル%e3%80%80第-15-巻-第-1-号/>

新しくなる『経済政策ジャーナル』をこれまでと同様にご利用いただきたいと思います。詳しくはホームページをご覧ください。編集者一同、皆様のご投稿をお待ち申し上げます。

別紙5 日本経済政策学会叢書の刊行について

大学や学問の社会的貢献が強く求められる時代になり、研究者はこれまでも増して社会とのかかわり、社会への情報発信が求められるようになりました。経済学・経済学研究者も、専門用語と高度な分析手法を駆使した学術的論文が学問的貢献として求められる一方で、学生や一般知識人にもわかるように平易な言葉を用いて、現代社会の政策課題を論じることが要請されています。豊富な学問的蓄積を背景として、現実の経済政策のあり方について提言することは研究者の社会的貢献として重要な役割とも言えます。

こうした社会的要請に応えるべく、日本経済政策学会では、日本経済政策学会叢書を刊行いたします。出版にはこれまで『経済政策ジャーナル』を刊行していただいていた（株）勁草書房の力を引き続きお借りします。日本経済政策学会叢書は、全国大会の共通論題の講演者に学生向け、一般向けにご執筆いただくものが中心となります。さらに、連載として、各巻で一つの政策分野をとりあげて、5～10年の期間での政策の進展について整理し、論評を加えるものを加えた二部構成となります。

第1巻は、先月行われました同志社大学での全国大会での共通論題の『アベノミクス』がテーマとなり、金融政策、財政政策、成長政策の観点から多面的に検討されます。連載の第1回はエネルギー政策を取り上げ、電力システム改革、原子力政策、再生可能エネルギー政策の観点から述べられます。年内の刊行を予定しております。

残念ながら、予算の制約により、叢書を会員の皆様にお配りすることが叶いません。恐れ入りますが、個人でのご購入や大学図書館のご購入を通じて、本書が継続的に刊行されるようご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2018年8月

日本経済政策学会
会長 柳川 隆

学会役員

名誉会員・役員

歴代会長

山中篤太郎（代表 理事）	加藤 寛（初代 会長）	新野幸次郎（第二代会長）
藤井 隆（第三代会長）	柏崎利之輔（第四代会長）	野尻 武敏（第五代会長）
植草 益（第六代会長）	横井 弘美（第七代会長）	横山 彰（第八代会長）
丸谷 冷史（第九代会長）	松本 保美（第十代会長）	荒山 裕行（第十一代会長）
中村まづる（第十二代会長）		

名誉会員

植草 益	越後 和典	五井 一雄	小西 唯雄	清水 嘉治
新庄 浩二	杉野 元亮	鈴木多加史	施 昭雄	土井 教之
新野幸次郎	西野 萬里	野尻 武敏	野田 稔	松浦 茂治
眞継 隆	丸尾 直美	丸谷 冷史	横井 弘美	

磯辺 喜一（昭 62 逝去）	板垣 與一（平 15 逝去）	伊東 岱吉（平 8 逝去）
伊東 正則（平 18 逝去）	梅田 政勝（昭 62 逝去）	近江谷幸一（平 17 逝去）
尾上 久雄（平 26 逝去）	柏崎利之輔（平 22 逝去）	加藤 壽延（平 15 逝去）
加藤 寛（平 25 逝去）	気賀 健三（平 13 逝去）	熊谷 尚夫（平 9 逝去）
小島 清（平 21 逝去）	小松 雅雄（平 22 逝去）	佐藤 芳雄（平 10 逝去）
田村 泰夫（平 9 逝去）	中村秀一郎（平 19 逝去）	原 豊（平 25 逝去）
藤井 茂（平 12 逝去）	藤田 敬三（昭 60 逝去）	松尾 弘（平 7 逝去）
宮城 辰男（平 15 逝去）	本吉 敬治（平 21 逝去）	吉田徳三郎（平 28 逝去）
藤井 隆（平 29 逝去）	野間 俊威（平 29 逝去）	

会 長

柳川 隆

副会長

内山 敏典 小澤 太郎 小林 甲一 佐竹 光彦 谷口 洋志

地方部会代表

関東部会	中村まづる（青山学院大）
中部部会	竹内 信仁（愛知学院大）
関西部会	永合 位行（神戸大）
西日本部会	内山 敏典（九州産業大）

常務理事

（50 音順）

〔関東部会〕

大岩 雄次郎（東京国際大学）	岡田 羊祐（一橋大学）	小澤 太郎（慶應義塾大学）
----------------	-------------	---------------

川野辺 裕幸（東海大学）	駒村 康平（慶應義塾大学）	谷口 洋志（中央大学）
千田 亮吉（明治大学）	中村 まづる（青山学院大学）	林 直嗣（法政大学）
前田 章（東京大学）	松本 保美（早稲田大学）	横山 彰（中央大学）

（計 12 名）

[中部部会]

小林 甲一（名古屋学院大学）	酒井 邦雄（愛知学院大学）	竹内 信仁（愛知学院大学）
----------------	---------------	---------------

（計 3 名）

[関西部会]

明石 芳彦（大阪商業大学）	佐竹 光彦（同志社大学）	田中 康秀（岡山商科大学）
永合 位行（神戸大学）	福重 元嗣（大阪大学）	宮田 由紀夫（関西学院大学）
柳川 隆（神戸大学）		

（計 7 名）

[西日本部会]

今泉 博国（福岡大学）	内山 敏典（九州産業大学）	衣川 恵（鹿児島国際大学）
-------------	---------------	---------------

（計 3 名）

（合計 25 名）

会計監事

土井 康裕（名古屋大学） 坂西 明子（立命館大学）

委員会

組織委員会

委員長	小林 甲一	副委員長	吉井 昌彦
事務局長	宮本 昌典	事務次長	角本 伸晃
委員	角本 伸晃・小林 甲一・吉井 昌彦・宮本 昌典		

（組織委員会は全国選挙管理委員会を兼ねる）

地方選挙管理委員会

関東部会委員長	角本 伸晃	+	委員(部会幹事)
中部部会委員長	小林 甲一	+	委員(部会幹事)
関西部会委員長	吉井 昌彦	+	委員(部会幹事)
西日本部会委員長	宮本 昌典	+	委員(部会幹事)

経済政策ジャーナル

編集委員会

委員長	谷口 洋志	副委員長	駒村 康平
事務局長	村瀬 英彰	事務次長	飯田 泰之
委員	千田 亮吉		

国際交流委員会	委員長	前田 章	副委員長	林 直嗣
	事務局長	佐竹 光彦	事務次長	矢尾板 俊平
	事務次長	張 星源	事務次長	洞口 治夫
	事務次長	松本 茂	事務次長	村松 幹二
	事務次長	本西 泰三		
国際会議				
プログラム委員会	委員長	佐竹 光彦	副委員長	矢尾板 俊平
	事務局長	中平 千彦 (2017 年度)		
	事務局長	後藤 大策 (2018 年度)		
	事務次長	衣笠 智子 (2018 年度)		
I J E P S 編集委員会				
	委員長	前田 章	副委員長	張 星源
	副委員長	洞口 治夫	副委員長	松本 茂
	副委員長	村松 幹二	副委員長	本西 泰三
学会運営企画委員会	委員長	小澤 太郎	副委員長	西川 雅史
	事務局長	玉村 雅敏	事務次長	齊藤 由里恵
	委員	水野 倫理		
全国大会プログラム				
研究・開発委員会	委員長	内山 敏典	副委員長	宮田 由紀夫
	事務局長	永富 隆司	事務次長	土井 康裕
学会賞選考委員会	委員長	佐竹 光彦	副委員長	酒井 邦雄
情報委員会	委員長	林 直嗣	副委員長	松本 茂
	事務局長	勇上 和史	事務次長	矢尾板 俊平
	委員	田中 秀幸	委員	吉井 昌彦
	委員	和泉 徹彦		
事業改革WG	共同議長	柳川 隆	共同議長	小澤 太郎
	構成員	小林 甲一	構成員	谷口 洋志
	構成員	千田 亮吉	構成員	林 直嗣
	構成員	前田 章	構成員	内山 敏典
	構成員	佐竹 光彦	構成員	中村 まづる

理事

(50 音順)

[関東部会]

安藤 潤 (新潟国際情報大学)	石山 嘉英 (千葉商科大学)	和泉 徹彦 (嘉悦大学)
今村 肇 (東洋大学)	植村 利男 (亜細亜大学)	大岩 雄次郎 (東京国際大学)
越智 弘雄 (日本経済研究所)	加藤 晃 (北海道教育大学)	上沼 正明 (早稲田大学)
川崎 一泰 (東洋大学)	菊地 均 (北海商科大学)	権丈 英子 (亜細亜大学)
今野 昌信 (高崎経済大学)	坂井 吉良 (日本大学)	佐藤 晴彦 (平成国際大学)
鈴木 伸枝 (駒澤大学)	瀬野 隆 (国士舘大学)	高田 富夫 (流通経済大学)
田中 則仁 (神奈川大学)	田中 秀幸 (東京大学)	田中 廣滋 (中央大学)
高橋 美樹 (慶應義塾大学)	玉村 雅敏 (慶應義塾大学)	塚原 康博 (明治大学)
土田 壽孝 (國學院大学)	鳥居 昭夫 (中央大学)	鳥飼 行博 (東海大学)
永井 四郎 (麗澤大学)	中島 正人 (大東文化大学)	永冨 隆司 (国士舘大学)
貫 真英 (城西大学)	根本 志保子 (日本大学)	野田 健太郎 (立教大学)
羽田 亨 (関東学園大学)	原田 博夫 (専修大学)	藤永 修一 (明治大学)
細谷 圭 (國學院大学)	洞口 治夫 (法政大学)	堀 潔 (桜美林大学)
本間 聡 (東海大)	松本 茂 (青山学院大学)	宮本 守 (関東学院大学)
武者 加苗 (札幌大学)	柳澤 智美 (城西大学)	横山 将義 (早稲田大学)

(計 45 名)

[中部部会]

秋山 健太郎 (星城大学)	李 秀澈 (名城大学)	片山 泰輔 (静岡文化芸術大学)
木船 久雄 (名古屋学院大学)	竹内 信仁 (愛知学院大学)	鶴田 利恵 (四日市大学)
土井 康裕 (名古屋大学)	中村 岳穂 (金城学院大学)	中山 徳良 (名古屋市立大学)
福永 肇 (藤田保健衛生大学)	二神 律子 (中部学院大学)	前川 俊一 (相山女学園大学)
前田 隆 (金沢大学)	水田 健一 (名古屋学院大学)	山下 隆之 (静岡大学)
吉田 雅彦 (愛知学院大学)	渡辺 聡 (鈴鹿大学)	

(計 17 名)

[関西部会]

秋岡 弘紀 (関西大学)	新垣 繁秀 (広島経済大学)	市橋 勝 (広島大学)
片山 尚平 (広島修道大学)	久下沼仁箭 (京都学園大学)	黒坂 真 (大阪経済大学)
金野 和弘 (島根県立大学)	坂西 明子 (立命館大学)	白川 雄三 (大阪学院大学)
菅 準一 (尾道市立大学)	鈴木 純 (神戸大学)	竹廣 良司 (同志社大学)
張 星源 (岡山大学)	柘植 隆宏 (甲南大学)	常廣 泰貴 (神戸学院大学)
寺井 晃 (京都産業大学)	豊山 宗洋 (大阪商業大学)	仲上 健一 (立命館大学)
南波 浩史 (徳島文理大学)	信吉 史明 (大阪産業大学)	野村 宗訓 (関西学院大学)
朴 勝俊 (関西学院大学)	平本 賢了 (広島経済大学)	松岡 憲司 (龍谷大学)

三谷 直紀（岡山商科大学）	村上 亨（追手門学院大学）	森 誠（大阪市立大学）
森川 浩一郎（近畿大学）	湯之上 英雄（兵庫県立大学）	吉井 昌彦（神戸大学）
吉弘 憲介（桃山学院大学）	渡邊 真治（大阪府立大学）	

（計 32 名）

[西日本部会]

秋山 優（九州産業大学）	石田 一之（琉球大学）	牛房 義明（北九州市立大学）
大谷 健太郎（名桜大学）	狩野 秀之（宮崎大学）	衣川 恵（鹿児島国際大学）
相模 裕一（西南学院大学）	佐々木正廣（日本経済大学）	宍倉 学（長崎大学）
高見 博之（大分大学）	仲間 瑞樹（山口大学）	中村 大輔（福岡女子大学）
朴 哲洙（熊本学園大学）	三浦 功（九州大学）	宮城 和宏（沖縄国際大学）
宮本 昌典（福岡大学）	宗像 優（九州産業大学）	矢野 生子（長崎県立大学）

（計 18 名）

（合計 112 名）

本部幹事

[関東部会]

荒木 一法（早稲田大学）	飯島 大邦（中央大学）	飯田 泰之（明治大学）
稲葉 陽二（日本大学）	江波戸 順史（千葉商科大学）	小淵 洋一（城西大学）
川崎 一泰（東洋大学）	小峰 隆夫（法政大学）	田中 秀幸（東京大学）
鳥居 昭夫（中央大学）	永井 四郎（麗澤大学）	和田 龍磨（慶應義塾大学）

（計 12 名）

[中部部会]

李 秀澈（名城大学）	伊澤 俊泰（名古屋学院大学）	土井 康裕（名古屋大学）
中山 徳良（名古屋市立大学）	渡邊 隆俊（愛知学院大学）	

（計 5 名）

[関西部会]

上田 雅弘（同志社大学）	衣笠 智子（神戸大学）	釣 雅雄（岡山大学）
朴 勝俊（関西学院大学）	水野 倫理（神戸大学）	本西 泰三（関西大学）
吉井 昌彦（神戸大学）		

（計 7 名）

[西日本部会]

井田 貴志（熊本県立大学） 佐々木 正廣（日本経済大学） 三浦 功（九州大学）
宮城 和宏（沖縄国際大学） 宮本 昌典（福岡大学）

（計 5 名）

（合計 29 名）

部会幹事

[関東部会]

釜賀 浩平（上智大学） 芹澤 高斉（淑徳大学） 瀧澤 弘和（中央大学）
中澤 克佳（東洋大学） 西川 雅史（青山学院大学） 萩原 里紗（明海大学）
藤永 修一（明治大学） 松野 由希（淑徳大学） 村松 幹二（駒澤大学）
矢尾板 俊平（淑徳大学） 矢口 和宏（敬愛大学）

（計 11 名）

[中部部会]

大石 邦弘（名古屋学院大学） 鶴田 利恵（四日市大学） 野村 友和（大阪経済大学）
水野 英雄（椙山女学園大学） 渡邊 聡（鈴鹿大学）

（計 5 名）

[関西部会]

秋岡 弘紀（関西大学） 木下 信（龍谷大学） 熊谷 太郎（松山大学）
小橋 晶（同志社大学） 野北 晴子（広島経済大学） 野村 宗訓（関西学院大学）
村上 礼子（近畿大学） 村田 美希（追手門学院大学） 勇上 和史（神戸大学）

（計 9 名）

[西日本部会]

佐々木 昇（福岡大学） 佐々木 正廣（日本経済大学） 仁部 新一（九州共立大学）
宗像 優（九州産業大学） 諸賀 加奈（九州大学）

（計 5 名）

（合計 30 名）

学術機関活動

日本経済学会連合評議員 大岩 雄次郎（東京国際大学） 川野辺 裕幸（東海大学）

2. 日本経済政策学会総会議事録

日 時：2018 年 5 月 26 日（土）

場 所：同志社大学

大会校 挨拶

第 75 回大会の開催校を代表して大会運営委員長より挨拶があった。

1. 報告事項

（1）本部会報告

（1－1）会員状況 協議事項（2－2）会員状況を参照

（1－2）2017 年度常務理事・幹事会

日時：2017 年 11 月 3 日、18：00～20：00

場所：沖縄県市町村自治会館 第 5・6 会議室

出席者 28 名、委任状 35 名

協議事項

1. 議事録の確認

議事録について確認がなされ、承認された。

2. 会員制度の変更について

資料をもとに説明がなされ、提案が認められた。

3. IJEPS の国際化について

資料をもとに説明がなされ、提案が認められた。また、Advisory Board や Associate Editor の依頼や査読の方法に関して検討が必要であるという意見が出された。

4. 叢書刊行について

資料をもとに説明がなされ、これが認められた。

5. 学生会員プレゼンコンテストについて

資料をもとに説明がなされた後で議論した結果、学会運営企画委員会において内容をもう一度検討することとなった。また、報告者の使用言語や報告の評価基準などの点について再検討が必要であるという意見が出された。

6. 会費の自動引落の終了について

資料をもとに説明がなされ、これが認められた。

7. 第 75 回（2018 年）全国大会（同志社大学）の進捗状況について

資料をもとに説明がなされ、その通りに実施することが依頼された。

8. 第 17 回（2018 年）国際会議（慶応義塾大学）の進捗状況について

日程は 10 月 27 日（土）および 10 月 28 日（日）に行うことがほぼ決定しているという説明がなされた。また、プレナリーセッションのために招待する著名な研究者について調整中であることが報告された。これについて、2017 年 11 月 4 日のプログラム委員会において検討するという説明がなされた。

9. その他

なし。

報告事項

1. 第 74 回全国大会（亜細亜大学）の開催報告

資料をもとに説明がなされた。

2. 各分会報告

資料をもとに説明がなされた。また、西日本分会から「第 100 回大会（春期）の当番校は九州産業大学であり、4 月 28 日に実施予定であることが付け加えられた。

3. 各委員会報告

資料をもとに説明がなされた。また、学会運営企画委員会から、「全国大会におけるチュートリアルセッションは盛況であったため、再度企画することを検討している。」ということが付け加えられた。

4. その他

横山彰常務理事より、資料に基づき、本学会が他の学会と提携することの利点について説明がなされた。これについては、内容を確認し検討することとなった。

（文責 水野倫理）

(1-3) 第16回国際会議報告

2018年4月28日

日本経済政策学会第16回国際会議業務完了報告書

日本経済政策学会第16回国際会議

国際交流委員長	前田 章
国際交流副委員長	林 直嗣
運営委員長	大城 肇
運営副委員長	石田一之
プログラム委員長	佐竹光彦
事務局長	中平千彦

このたび、日本経済政策学会第16回国際会議の業務を完了いたしましたので、下記のとおり報告いたします。

記

1. 日時 2017年11月4日(土) 5日(日)

2. 会場 沖縄県市町村自治会館

3. メインテーマ

"Deregulation and Stable Growth Policy to Overcome the Deceleration of the World Economy"

全体会議1のテーマ

Energy Reform and Economic Growth Policy

全体会議2のテーマ

Politics and Economics of the TPP and Other Free Trade Agreements

4. 第16回国際会議の概要並びに提出資料

- (1) カンファレンス参加者 215名 : うち外国人42名(国内在住者含む、中国6人、韓国5人、台湾4人、ヴェトナム4人、バングラデッシュ3人、インドネシア2人、スリランカ2名、英国2名、アルジェリア、オーストラリア、ベルギー、ブータン、カメルーン、ミャンマー、ナイジェリア、ノルウェー、フィリピン、シンガポール、ラオス、スペイン、タジキスタン、米国は各1名)、県外171名、

県内 2 名。

(2) プログラム : Time Schedule and Program を参照。

(3) PROCEEDINGS, CD 別途参照。

(4) 第 16 回国際会議会計収支 : 別途提出の決算報告書等の資料参照

総収入 2,626,002 総支出 2,626,002 収支差額 0

総収入内訳

沖縄県助成金 1,000,000 参加登録料収入・事前払い 991,000 参加登録料収入・当日払い 289,000 Banquet 料 255,000 LunchBox 料 94,000

本部からの拠出金 7,002

総支出内訳

沖縄県助成対象の支出合計 2,133,903 (うち消費税・手数料 132,396)

消費税等除く助成対象の支出合計 2,001,507

内訳 大会会場費 770,524 参加登録手数料 (日本旅行) 337,565

プログラム・論文集印刷代 123,620 作業補助アルバイト関連 199,992

通信費・文具費・印刷代 63,224 エクスカーション費用 80,000

プレナリゲスト宿泊費・交通費・謝金 454,178 ゲスト講演テーブルお

こし代 64,800 ゲスト報告論文の原稿代 (提出済) 40,000

助成対象外の支出合計 492,099

内訳 ゲスト報告論文の原稿代 40,000 Banquet 懇親会費 300,000

会食費 32,400 首里城入場料 14,760 飲料・菓子代 19,939

参加者 LunchBox 費 85,000

5. 業務報告および反省・意見・感想

(1) 沖縄県の MICE 支援事業の支援を受けた

今回は沖縄県の平成 29 年度 MICE 支援事業のなかから様々な支援を受けた。今回受けた支援メニューは、学術会議等開催支援事業、コンベンション等開催支援事業、シャトルバス借り上げ支援事業である。

学術会議等開催支援事業は海外・県外参加者 100 名以上の場合、消費税等を除いた助成対象費目の半額が 100 万円の上限額の範囲内で助成されるもので、今回の会議では、これらの条件を完全に満たすことによって、満額の 100 万円が助成された。

コンベンション等開催支援事業では、芸能団 (平良こずえ & 琉球舞姫 華) の派遣を受けた。また懇親会における泡盛体験ブースの設置、ノベルティ商品の提供をうけた。

シャトルバス借り上げ支援事業では、エクスカーションにおけるバスの借り上げ

の費用の補助を受けた。

(2) エクスカーションの実施

大会前日の11月3日(金)午後にエクスカーションを実施した。コースは、自治会館―首里城―識名園―県庁前―自治会館であった。参加料は1名3000円で、参加者は20名であった。英語のガイドによる解説を依頼した。今回はプランが有名観光地を巡ることを主眼としたが、既に観光済みの方々が多かったためか、やや参加する魅力に欠けた点があったかもしれないと思われる。

(3) 会場関係費が高額となった

今回は昨年同様、大学の外に会場を借りて実施したことによって、交通の利便性が高まった反面、会場費だけで約77万円と昨年度の約3倍も高額の費用がかかった。今回は参加登録者が215名の非常に多くて参加登録料収入が約163万円と大幅に増加したこと、及び各種支出を効果的に節約できたことにより、まかなうことができた。高額となった理由は、会場の会議室の一室あたりの使用単価、及び総使用額が極めて高かったことである。昨年の大沼国際セミナーハウスの場合に非常に安く借りれたのと対照的であった。また沖縄県の助成金100万円を満額頂くことができたため、本部拠出金は極めて僅かとなった。

(4) 謝辞

215名もの参加者に、遠い沖縄まで来て頂き、楽しく有意義な時間を過ごしていただきましたことに深く感謝申し上げます。

ホスト側の私たちの準備不足や不慣れな事柄が原因でご不便をおかけしましたことに、深くお詫び申し上げます。

国際会議を次回に繋ぐことができたことは、私たちホスト側にとって一番の喜びです。これもご参加くださいました皆様はじめ、日本経済政策学会柳川会長、前田国際交流委員長、林国際交流副委員長、佐竹プログラム委員長、中平事務局長、はじめ多くの諸先輩やプログラム委員や運営委員の皆様、並びに大会開催に当たり様々な助言や援助をくださいました沖縄県や沖縄観光コンベンションビューローの皆様、沖縄県市町村自治会館の皆様、琉球大学の関係者の皆様のお陰と、心より感謝申し上げます。(文責 石田)

以上

(2) 各部会報告

(2-1) 関東部会 2017年度部会 活動報告

関東部会 常務理事・幹事会

日時：2017 年 12 月 25 日(月) 10:00～12:00

場所：青山学院大学 17 号館 308 号室

議題

- (1) 第 74 回全国大会 (2016 年 5 月 27-28 日：於亜細亜大学)について
開催校の亜細亜大学の植村先生より挨拶。
- (2) 第 16 回国際会議 (2017 年 11 月 4-5 日：於琉球大学)について
国際会議が成功裏に開催されたとの報告。
- (3) 第 75 回全国大会 (2018 年：於同志社大学) について
大会案内を参考に、来年度の全国大会の説明。
- (4) 第 76 回全国大会 (2019 年：於城西大学) について
2019 年度は城西大学で全国大会が開催されるとのアナウンス。
- (5) 第 78 回全国大会 (2021 年)、第 80 回全国大会 (2023 年)
2021 年度・2023 年度の全国大会開催が関東部会担当であり、今後開催校を検討する。
- (6) 関東部会研究会：今後の運営方針
関東部会研究会を来年度以降も 12 月末に開催することを了承。
- (7) 名誉会員の推薦
名誉会員の推薦を依頼。
- (8) IJEPS について
東京大学の前田先生より、IJEPS の編集方針 (Springer Nature からの刊行を目指して
来年夏頃までに審査を受かれる様に調整中) の説明。
- (9) 経済政策ジャーナルについて
中央大学の谷口先生より、経済政策ジャーナルに関する編集状況についての説明。
- (10) 国際会議の評価報告書の取り扱いについて
国際会議の評価報告書の取り扱い方法についての再検討、(1) 評価報告書の回収率を向上させるための施策検討、(2) 評価報告書の報告者と編集委員会への別々にフィードバックできるように報告書の書式の見直すこと、を関東部会から学会本部に依頼する。
- (11) 国際大会における他学会とのコラボレーション
中央大学の横山先生から国際会議の Western Econ. Assoc.や他の東南アジア学会との共同開催の検討が提案された。
- (12) 会則変更により博士前期 (修士) 課程の院生の全国大会での報告が可能になったとのアナウンス。
- (13) 全国大会及び国際会議の経済セミナーへの開催案内の掲載を本部に依頼。

関東部会研究会

日時：12 月 25 日 (月) 13:00～16:00

会場：青山学院大学 17 号館 307 教室

第1報告 尾沼広基氏（早稲田大学重点領域研究機構・研究院助教）

「自然災害の影響と防災対策の実証分析」

第2報告 芦田登代氏（東京大学大学院・特任研究員）

「双曲割引は健康行動にどのように影響するか」

（中村まづる 記）

（2－2）中部部会 2017 年度部会 活動報告

1. 第50回中部地方大会

2017年度の中部地方大会は、第50回記念として例年の研究報告会に加えて、以下のような記念シンポジウムを開催した。

<研究報告会>

日 時：2017年12月2日（土） 09:30～12:30

会 場：名古屋大学大学院経済学研究科

セッション1（大学院生セッション）： 司会 酒井邦雄（愛知学院大学）

第一報告 報告者：北島浩三（名古屋大学大学院博士後期課程）

タイトル：兼業は離農を抑制するのか、離農を促進するのか

— 間接効用関数を用いた離農・離村条件の確定 —

討論者：荒山裕行（京都産業大学）

第二報告 報告者：市川 勝（名古屋学院大学大学院博士後期課程）

タイトル：人口減少社会において地域の医療提供体制は堅持できるのか

— その展開と今後の再構築に向けた政策課題について —

討論者：中山徳良（名古屋市立大学）

セッション2： 司会 竹内信仁（愛知学院大学）

第三報告 報告者：村田慶（静岡大学）

タイトル：階層別人的資本、教育格差、および経済成長

討論者：TBA

第四報告 報告者：中村岳穂（金城学院大学）

タイトル：Reconsidering the home market effect in a model with costly foreign investment

討論者：菅原晃樹（名古屋学院大学）

<記念シンポジウム>

「中部地域の経済発展を目指して、経済政策学会はどのように貢献できるのか」

＊招待講演：日本貿易振興機構（JETRO）地域統括センター長（中部）

名古屋貿易情報センター所長 三根 伸太郎 氏

＊会員による事例報告

1) 『クルーズ客船の寄港による地域経済への影響－四日市港を事例として－』

報告者：岡 良浩（四日市大学）

【研究グループ】 四日市大学経済学部 岡良浩・総合政策学部 鶴田利恵

三重銀総研調査部 別府孝文・畑中純一

相山女学園大学現代マネジメント学部 水野英雄

2) 『地域別経済指標に基づく静岡SDモデルの開発とその拡張』

報告者：山下隆之（静岡大学）

3) 『教材としての政策分析』

報告者：荒渡 良（名古屋大学）

＊パネルディスカッション

パネリスト：三根伸太郎 氏（日本貿易振興機構 名古屋貿易情報センター所長）

岡 良浩（四日市大学）

山下隆之（静岡大学）

荒渡 良（名古屋大学）

司 会：土井康裕（名古屋大学）

2. 会員総会

日 時：2017 年 12 月 2 日（土） 13:45 ～ 14:15

会 場：名古屋大学大学院経済学研究科

3. 常務理事・理事・幹事会

1) 日時：2017 年 7 月 29 日（土） 15:00～16:00

場所：名古屋学院大学 さかえサテライト

議題： ①2017 年度中部地方大会「第 50 回記念大会」（名古屋大学）について

②その他

2) 日時：2017 年 10 月 14 日（土） 15:00～16:30

場所：名古屋学院大学 さかえサテライト

議題： ①2017 年度中部地方大会（名古屋大学）について

②2018 年度中部地方大会の開催校について

③その他

3) 日時：2017 年 12 月 2 日（土） 12:45 ～ 13:45

場所：名古屋大学大学院経済学研究科

議題： ①2017 年度決算の承認について

②2018 年度予算（案）について

③2018 年度中部地方大会の開催校について

④総会議長について

⑤その他

(小林 甲一 記)

(2-3) 関西部会 2017 年度部会 活動報告

1 関西部会 2017 年度大会

日 時：平成 30 年 3 月 10 日 (土) 10:30～15:45

会 場：近畿大学東大阪キャンパス 2 号館 1 階実学ホール

運営委員長：森川浩一郎理事 (近畿大学)

10:35～12:05 研究報告 (1)

第 1 報告 (10:35～11:20) 座長 森川 浩一郎 (近畿大学)

「地理情報システムを活用した地域政策の分析手法に関する考察～地方財政論の論点を中心に～」

報告者：吉弘 憲介 (桃山学院大学)

討論者：角野 浩 (近畿大学)

第 2 報告 (11:20～12:05) 座長 角野 浩 (近畿大学)

「アメリカの大学スポーツの経済分析 - 日本版 NCAA への警鐘 -」

報告者：宮田 由紀夫 (関西学院大学)

討論者：明石 芳彦 (大阪商業大学)

13:25～15:40 研究報告 (2) 座長 佐々木 俊一郎 (近畿大学)

第 3 報告 (13:25～14:10)

「大都市での経済活動と地方税収の関係：探索的研究」

報告者：明石 芳彦 (大阪商業大学)

討論者：福重 元嗣 (大阪大学)

第 4 報告 (14:10～14:55)

「日本における結婚・出生状況の地域差」

報告者：田中 喜行 (神戸大学)

討論者：坂西 明子 (奈良県立大学)

第 5 報告 (14:55～15:40)

「マニラ首都圏水道事業コンセッション契約における契約不完備性と政策課題」

報告者：井ノ口 登 (神戸大学大学院)

討論者：後藤 孝夫 (近畿大学)

2 見学会

日時：2017年9月4日（月）14時～16時20分

訪問先：大和ハウス工業総合技術研究所

目的と内容：近年、建築業にとどまらず、環境、福祉、レジャーなど、多角化を進める大和ハウス工業の概況を把握することを目的とし、大和ハウス工業総合技術研究所を訪問した。施設見学と大和ハウス工業の歴史や事業内容等の説明を受けながら、大和ハウス工業の概況について理解を深めた。

3 常務理事・幹事会

日 時：平成30年2月3日（土）午後3時00分～午後5時00分

場 所：神戸大学六甲台キャンパス第3学舎1階中会議室

議 題：

- (1) 議事録の確認（平成29年3月11日）について
- (2) 関西西部会2017年度大会(近畿大学)について
- (3) 第75回（2018年度）全国大会（同志社大学）について
- (4) 学生プレゼンコンテストについて
- (5) 第77回（2020年度）全国大会開催校について
- (6) 関西西部会2018年度大会開催校について
- (7) 施設見学会について
- (8) その他

4 常務理事・理事・幹事会

日 時：平成30年3月10日（土）12時15分～13時15分

場 所：近畿大学東大阪キャンパス3号館501号室

議 題：

- (1) 議事録の確認：平成29年3月11日、平成30年2月3日について
- (2) 関西西部会2017年度会計報告について
- (3) 関西西部会2017年度大会（近畿大学）について
- (4) 第75回（2018年度）全国大会（同志社大学）について
- (5) 学生プレゼンコンテストについて
- (6) 第77回（2020年度）全国大会開催校について
- (7) 関西西部会2018年度大会開催校について
- (8) 役員人事について
- (9) 施設見学会について
- (10) その他

（永合 位行 記）

(2-4) 西日本部会 2017 年度部会 活動報告

I. 西日本部会理事・幹事会

日 時 平成 30 年 4 月 28 日 (土) 12:00～13:00
場 所 九州産業大学 1 号館 9 階経済学部中会議室
議 題 (1) 平成 29 年度会計報告
(2) 本部常務理事・幹事会報告
(3) 第 101 回大会 (秋季) の当番校について
(4) 研究会の座長について
(5) 西日本部会会員の出版情報を部会 HP に掲載することについての申し合わせについて

出席者数 16 名

II. 西日本部会第 100 回記念大会

大会実行委員長 内山敏典 (九州産業大学)

日 時 平成 30 年 4 月 28 日 (土) 13:00～
場 所 九州産業大学 1 号館 7 階大会議室
研 究 会

【第一報告】 座 長 井田貴志 (熊本県立大学)
「Rural economy and spatial policy as a wider-regional coordination」
報告者 中村大輔 (福岡女子大学)
討論者 大野正久 (熊本大学)

【第二報告】 座 長 宍倉 学 (長崎大学)
「地域課題に対する多様な就労システム活用の可能性」
報告者 萱沼美香 (九州産業大学)
討論者 綱 辰幸 (長崎県立大学)

【第三報告】 座 長 佐々木 昇 (福岡大学)
「教育におけるアイデンティティ形成—泰日工業大学の『日本式ものづくり教育』
第三フェーズ—」

報告者 國本康寿（梅光学院大学）

討論者 朝元照雄（九州産業大学）

【第四報告】 座 長 朴 哲洙（熊本学園大学）

「ブラック企業を含むインフォームドプリンシパル問題」

報告者 眞田英明（九州大学）・三浦 功（九州大学）

討論者 佐藤秀樹（福岡女子大学）

【記念講演】 座 長 宮本昌典（福岡大学）

卓 話「西日本部会 53 年の歩み」

報告者 施 昭雄（福岡大学名誉教授）

出席者数 36 名

会員総会 （1）平成 29 年度会計報告

（2）本部常務理事・幹事会報告

（3）第 101 回大会（秋季）の当番校について

（4）西日本部会会員の出版情報を部会 HP に掲載することについての申し合わせについて

懇 親 会

（宮本 昌典 記：福岡大学）

（3）各委員会報告

（3－1）組織委員会

なし

（3－2）経済政策ジャーナル編集委員会（旧出版編集委員会） 2017 年度活動報告

2018 年 5 月 15 日

出版編集委員会／経済政策ジャーナル編集委員会

活動報告（2017 年 5 月～2018 年 5 月）

1 委員会活動（事業改革 WG での活動報告を含む）

(1) 2017 年 5 月 28 日（於亜細亜大学）

第13巻、第14巻の進捗状況、一般投稿論文の査読体制、オンライン化への対応、委員の補充について

- (2) 2017年8月3日（於明治大学）
第13巻、第14巻の進捗状況、第15巻第1号（オンライン版）の投稿状況と査読者決定、査読報告書、採択基準について
- (3) 2017年9月3日（於東京大学）
事業改革WGにおいて活動報告（8月3日の委員会報告とその後の進捗について）
- (4) 2018年1月19日（於明治大学）
第13巻、第14巻の進捗状況、2017年7月末締切投稿論文の査読結果、2017年12月末締切投稿論文の査読者決定
- (5) 2018年4月8日（於東京大学）
事業改革WGにおいて活動報告（1月19日の委員会報告とその後の進捗について）
- (6) 2018年5月27日（於同志社大学）予定
2017年7月末締切投稿論文と2017年12月末締切投稿論文の査読状況について
- (7) その他
投稿結果が判明し、編集委員会で承認・確認された分については、投稿者・査読者との間で常時連絡する体制をとっている。また、第13巻、第14巻の論文掲載予定者との間でも適宜連絡を行った。この業務は、前委員長と現委員長が行った。

2 雑誌の刊行

- (1) 第13巻第1・2合併号（2015年全国大会特集号）、第14巻第1・2合併号（2016年全国大会特集号）については、2018年5月刊行予定。当初計画では、2017年内または2017年度内での刊行を目指していた。
- (2) 第14巻第1号（オンライン版第1号）については、(1)につづき、早期の刊行を目指す。第14巻第2号についても早期の刊行を目指す。第14巻は、2018年内の刊行を目指す。
- (3) 補足
全国大会関係では、(1)により2016年分まで刊行されることとなった。2017年分については、第14巻においてカバーされる。これにより、これまでの遅れが相当回復される見込み。

3 課題

- (1) 編集委員会の事務作業の役割分担
- (2) 投稿論文数の増加と掲載論文数の増加
- (3) 査読体制の充実
- (4) 査読の迅速化、論文投稿者への迅速な連絡・対応
- (5) 投稿から掲載までの期間短縮

（文責 谷口洋志）

（3－3）国際交流委員会 2018年度上半期 活動報告

2018.5.15.

1 国際会議の準備と開催

(1) JEPA2017国際会議

- 2017年11月 JEPA2017国際会議を琉球大学を開催校として、沖縄県市町村自治会館において開催。報告件数はゲストを含めて約90件、参加登録者数は215名と盛況であった。
- 2018年3月 沖縄県より助成金が申請額100万円の通り満額と決定し、交付された
- 2018年5月 JEPA2017の決算報告書と業務完了報告書を運営委員会で作成し、国際交流委員会で内部監査の上、本部へ提出した

(2) JEPA2018国際会議

- 2017年11月 JEPA2018国際会議を2018年10月に慶應義塾大学湘南藤沢キャンパスで開催、開催校を慶應義塾大学、事務局を広島大学とすることを決定し、プログラム委員会で了承
- 2017年12月 JEPA2018国際会議のプログラム委員会と運営委員会の組織編成
- 2017年12月 大会HPを本部サーバー上に起ち上げ
Call for Papersの公表とAbstract募集開始
- 2017年12月 関東部会常務理事・幹事会で2018年10月に慶應義塾大学湘南藤沢キャンパスで開催、開催校を慶應義塾大学、事務局を広島大学とすることを了承
- 2018年5月 Abstract締切を5月31日から7月31日に延長予定
Full Paper締切を7月31日から8月31日に延長予定

2 IJEPS 編集委員会の編成と活動

(1) IJEPS11 号の編集と公刊

JEPA2015 報告から 12 件投稿受付。査読を経て 2017 年 6 月に 3 件公刊。

(2) IJEPS12 号の編集と公刊

JEPA2016 報告から 13 件投稿受付。順次査読を開始。
2017 年 10 月査読第 1 ラウンド終了。8 件について査読継続。
2018 年 4 月査読終了、編集委員会審議により 7 件採択決定。
英文ネイティブチェックを経て 2018 年 5 月末公刊予定。

(3) IJEPS の新投稿要項

2017 年 5 月 27 日総会において「IJEPS 投稿要項」承認。年 2 回の発刊、年 2 回の投稿
締切日、従来の国際会議に加えて全国大会からの投稿受付、査読プロセスにおける使用言語の多様化等を新方針とした。IJEPS13 号から適用。

(4) 新投稿要項の下での投稿受付と査読状況

2017 年全国大会報告から 4 件投稿受付（2017 年 7 月末締切）。順次査読開始。
（英文投稿・英語査読：2 件、英文投稿・日本語査読：1 件、和文投稿・日本語査読：1 件）
JEPA2017 報告から 10 件投稿受付（2017 年 12 月末締切）。順次査読開始。
（英文投稿・英語査読：7 件、英文投稿・日本語査読：3 件）

(5) 海外学術出版社への移行

Springer 社からの刊行を検討。同社へ Proposal 提出（2018 年 3 月）、外部審査中。

文責：国際交流委員長・IJEPS編集委員長	前田 章
国際交流副委員長	林 直嗣
国際会議プログラム委員長	佐竹 光彦
国際会議運営委員長	小澤 太郎

(3-4) 学会運営企画委員会

5/7/18

学会運営企画委員会報告：

2018 年度同志社大学大会チュートリアルセッション企画

学会運営企画委員会

委員長 小澤太郎

1. 趣旨

経済政策学会の国際化を図っていく事の重要性はいくら強調してもし過ぎる事はありませんが、その為にはできるだけ多くの会員に国際会議での研究発表や、IJEPS への論文投稿を促す必要があります。まずはその為のきっかけを全国大会で用意できないかという事で、2017 年度の亜細亜大学大会にチュートリアルセッションを設け、英語論文執筆や英語の口頭発表のコツ・注意点について、講演及びミニシンポ形式の質疑応答からなる 2 つのセッションを企画致しました。

お蔭様で好評を博しましたので（第 2 日目日曜の午前のセッション「英語論文の書き方」が 60 名弱、午後のセッション「国際学会の発表の仕方」が 50 名弱の参加）、今年度の全国大会においても引き続きチュートリアルセッションを設け、これから世界に羽ばたく若手会員だけでなく、院生指導に携わられている会員の方にも、積極的にご参加頂ければと思っています。

2. 企画（以下、敬称略）

セッション：英語論文の書き方と国際学会発表の仕方（10：30～12：30）

座長：柳川隆（神戸大学教授；日本経済政策学会会長）

講演者：石川慎一郎（神戸大学教授；学術英語学会アドバイザー）

「Academic Presentations as Logical Storytelling」

講演者：保田幸子（神戸大学准教授；学術英語学会代議員）

「読み手を導く英語論文の書き方 (Academic writing for an audience: Crafting your writing to meet their needs)」

討論者：小澤太郎（慶應義塾大学；日本経済政策学会副会長）

- ◆座長による趣旨説明とパネリストの紹介（10：30～10：35）
- ◆講演 1（保田）（10：35～11：05）
- ◆講演 2（石川）（11：05～11：35）
- ◆講演 1, 2 に対する質問とコメント（討論者）（11：35～11：45）
- ◆ミニシンポ形式でフロアとの質疑応答（講演者のリプライ含む）（11：45～12：30）

3. 非会員の大学院生の参加

本チュートリアルセッションに出席される会員の方が、指導されている院生（非会員含む）を連れて来られる事の許可を昨年の常務理事会において得ておりますが、今年につきましても是非ご協力頂ければ幸いです。

4. その他

後半のミニシンポでは、座長の柳川会長にも、本学会の国際化の試みの幾つかについて、お話し頂く時間を予定しております。また私も今年の国際会議開催校責任者（大会運営委員会委員長）として、秋の慶應義塾大学 SFC 大会の宣伝をさせて頂けたらと思っていますが、本チュートリアルセッション参加の方々にとっても、本学会内で英語の技能を発揮できる機会に関する話であり、ご参考にして頂けるのではないかと考えています。

以上

（3－5）大会プログラム体制委員会報告

2018 年 3 月 3 日

日本経済政策学会
大会プログラム体制委員会
議事録

日時：2018 年 3 月 3 日 14：00－

会場：同志社大学良心館 102 教室

議題：

1. 大会の進捗状況とプログラム原案について

（1）大会テーマ：『安倍政権における経済政策（アベノミクス）の評価と今後の指針』

大会委員長の佐竹先生（同志社大学）からこれまでの経緯等について説明があり、予定通りに準備されていることが確認された。

（２）報告申し込み件数

大会委員長の佐竹先生（同志社大学）から現状での報告申し込みについて以下の通りに説明があった。

特別セッション：１件

準共通論題：なし

自由論題セッション：２７件（＋１件（申し込みのみ））

企画セッション：３件

- ・アベノミクスと地方創成

- ・エネルギー政策：

 - 柳川先生より企画案が出ていたが、辞退。

- ・チュートリアルセッション：

【審議】チュートリアルセッションの実施について：（小澤先生からの説明）

今後、本学会でも英語論文雑誌の拡張を検討していることを踏まえ、英語論文の作成支援を念頭に、昨年からチュートリアルセッション提案する。具体的には、英語論文執筆や英語の高騰発表（質疑応答を含める）のコツ・注意点について、講演並びにミニシンポジウム形式の質疑応答からなるセッションを計画している。

- ２５分 x ２人の講演（５０分）、
- 講演者へのコメント（討論１０分）、
- ミニシンポ形式でフロアとの質疑応答（３０分）
- 合計 ９０分

上記について審議した結果、特に異論は出なかったので、提案の通りに実施することとする。

２．セッションごとの座長、討論者の選定

（１）報告資格について

学生会員（修士課程）に関して、昨年から本学会で報告することができることとなり、今回の大会でも原則として認めるが、指導教員等と進学の可能性等について確認する必要があることが了承された。

（２）座長について

大会運営委員会から自由論題の申し込みを踏まえ、テーマごとに １０セッションが提案さ

れ、了承された。これを踏まえ、各セッションの座長選定を行った。

また、大枠の時間割として以下の通り提案があり、基本的に了承された。

	自由論題 (教室 1)	自由論題 (教室 2)	自由論題 (教室 3)	自由論題 (教室 4)	特別
午前 1 9:15-10:15	—	—	—	—	特別 セッション
午前 2 10:30-12:30	労働 1	産業 1	地方財政	—	チュートリ アル セッション
午後 1 13:30-15:30	労働 2	産業 2	地域経済	理論	—
午後 2 15:40-17:00	財政	金融	国際	—	—

(3) 討論者について

各報告希望者の論題とキーワードを参考に討論者の選考を行った。

(4) 討論者、座長への依頼方法

討論者については、部会や専門性から各委員のコネクションを使って依頼することとした。また、座長については基本的に本委員会か学会の役員へ依頼することとした。

3. 第 76 回全国大会（城西大学）テーマについて

2019 年の全国大会開催を内諾している城西大学に、次回の理事会等までに大会趣意書を作成し、各会議で同内容の説明をするよう依頼した。

4. 全国大会をベースにした学会叢書の刊行について

柳川会長から叢書について以下の点について説明があった。

- (1) 刊行の費用や時期（買取は不必要になる、原稿締切 8 月末、出版は年内）
- (2) 分量：各章 25 ページ、連載は 15 から 20 ページ。
- (3) 編集：第一巻は柳川会長と佐竹先生（大会委員長、副会長）
- (4) 第一巻の内容：今年度の全国大会の特別セッションをテーマの軸とする。
- (5) 第二巻以降：内容の拡大・連載テーマ・編集方法も含めて検討を進める。

5. その他

- ・大会運営委員会より質問

企画セッションに関して、学会員ではない方が半数以上の開催が可能かどうか？

(会長より回答)

過去の経験を踏まえ、昨年は学会員が半数以上必要でなければセッションを開催できないとし、報告者に学会へ入会してもらった経緯がある。今年も同様の方針で進めることを考えて欲しい。

(大会運営委員会委員長より)

その方向で進めることを了承された。

以上

文責：土井康裕（名古屋大学）

（３－６）情報委員会 2018 年度上期 活動報告

2018 年 5 月 16 日

1. www サーバー、ftp サーバーの維持管理

- (1) 本部ホームページの円滑な運営については、今まで松本情報副委員長を中心に逐次更新作業をしてきたが、作業の増加に伴い他の委員の協力も得て今後も円滑に行う。
- (2) web 上での IJEPS の年 2 回刊行化に伴い、アップロード作業量が倍になるので、他の委員の協力も得て、作業分担を図る。IJEPS の発行書式を完全に整えたうえで pdf ファイルに変換する所までの作業は、IJEPS 編集委員会で行うこととする。
- (3) 経済政策ジャーナルの web 化に伴い、ホームページのデザインを加筆修正する必要があり、情報委員会で素案を作成した。経済政策ジャーナルの発行書式を完全に整えたうえで pdf ファイルに変換する所までの作業は、経済ジャーナル編集委員会で行うこととし、情報委員会の仕事はアップロード作業のみとする。
- (4) 本部ホームページ、国際会議ホームページ、全国大会ホームページの www サーバー・サブフォルダーには、ftp でアップロードする際に専用のサブフォルダーを作成できるが、ID とパスワードの管理は情報委員会の担当部局で行う。
- (5) 従来の国際会議ホームページの内、JEP A2007、JEWPA2016、JEP A2017、JEP A2018、全国大会ホームページの内、JEP A73 については、情報委員長の担当によって本部 www サーバーへの開設や移行ができています。それ以外についても移行の協力を申し入れた。

2. 会員情報システムのサーバー

2018 年 1 月に会員情報システムのサーバーに不都合が生じ、一時的にアクセス不能となったため、SAI 社に依頼して調査のうえ、修理をした。費用は今回のみの一時的負担とし、継続管理費用にはしないこととした。

3. メールサーバーの運用

メールサーバーの管理運用は情報委員長が行っているが、2017年5月には、経済政策ジャーナル編集委員会のメールアドレスを発行し、2017年11月にはJEPA2018国際会議の事務局メールアドレスを開設した。希望があれば、各部会や全国大会などのメールアドレスも発行可能である。

4. 情報委員会の拡充・強化

本部ホームページの円滑な運営、web上でのIJEPSの年2回刊行化、経済政策ジャーナルのweb化、会員情報システムの機動的な更新、メールアドレスの効果的利用などに対応して、情報委員会の構成を拡充・強化したが、作業分担はまだ上手く調整できていない。今後順次調整をしていく予定である。

文責 情報委員長 林 直嗣
情報副委員長 松本 茂

(3-7) 事業改革 WG

事業改革 WG 第4回会合 議事次第

日時：2018年4月6日（日）12：00～15：00（予定）

場所：東京大学駒場キャンパス 駒場国際教育研究棟（旧6号館）314号室

出席者（敬称略）：柳川、小澤、小林、内山、佐竹、谷口、林、前田、千田、中村

欠席者（敬称略）：なし

議題

1. IJEPSの国際化について
2. 学会叢書刊行について
3. 海外会員制度の導入について
4. その他
 1. 各種委員会費の扱いについて
 2. 規則・規程・内規・覚書等のHP掲載について

報告

本部事務局

各部会

各種委員会

1. 確認:修士課程ないし博士課程前期課程在籍者の会員資格について

* 先日の全国役員会において

「会務運営細則」 3－9 学生会員の項についた最後のなお書きを削除する。

* 決定内容の確認

ただし、運用（促進するか否か）については部会によって異なることを認める。

2. 会費滞納問題に対する対策について

* 今後は、会費滞納による会員資格の喪失（＝自然退会）については、学会規則第 9 条：3 年以上の滞納で会員喪失のとおりに対応することが望ましい。ただし、当面は、実情に合わせて「会費滞納 4 年で 3 年以上の滞納を実質的に確認して退会の手続きに入る」というかたちで運用していくこととする。

* これまで会費滞納者については、運用（慣例）により①選挙会員名簿には掲載しない、②該当年度の『経済政策ジャーナル』を送付しない、という措置をとることで権利制限をおこなってきたが、会員のあいだの公正をはかるとともに会費の納入を促進するために、新たに以下の事項についても制限することとする。

③全国大会と部会での研究報告を受け付けない

* これを機に、会費滞納者に対するこれらの権利制限を規程化する。

「会務運営細則」 3－10 会費滞納： 追加挿入

「また、会費滞納者に対して次のような措置をとる。①選挙会員名簿には掲載しない、②該当年度の『経済政策ジャーナル』を送付しない、③全国大会と部会での研究報告を受け付けない。」

3. シニア会員制度の導入について

* 以下の要件で、「シニア会員」制度を導入する。

- ・ 資格：年齢 65 歳以上で、原則として常勤職がないこと（自己申告）
- ・ 会費：5,000 円
- ・ 権利制限：役員選挙における選挙権・被選挙権

* そのためには、以下のような規程改正が必要である。

- ・ 学会規則：第 6 条に「3. シニア会員 5,000 円」を挿入し、以下ははずす。
- ・ 役員選出内規：第 5 条の 1 の但し書「名誉会員、シニア会員及び学生会員」に変更
- ・ 運営細則覚書：以下を挿入し、あとははずす。

「3-7 シニア会員：年齢 65 歳以上で、原則として常勤職がないことを要件として会員資格の継続を認める。なお、この要件の確認は自己申告とする。」

2. 協議事項

(1) 学会役員の内

学会役員名簿は最初に記載

役員異動

理事・交替

本部幹事退任

厚母 浩 広島経済大学

関西部会理事の交代

内山隆夫（京都学園大学）→久下沼仁箭（京都学園大学）

(2) 会員状況

2018 年 5 月 25 日現在

		A	B	C	D	E	計
		関東	中部	関西	西日本	海外・その他	
前年度	個人会員	428	113	253	112	8	914
	団体会員	2	0	0	0	0	2
	賛助会員	0	0	0	0	0	0
	計	430	113	253	112	8	916
現会員	個人会員	412	110	243	104	7	876
	団体会員	2					2
	賛助会員						
	計	414	110	243	104	7	878
新会員	個人会員	11	3	10	0	0	24
	団体会員						
	賛助会員						
	計						
復活会員	個人会員	1	0	0	0	0	1
	団体会員						
	賛助会員						
	計						
総計		426	113	253	104	7	903

会員異動

① 訃報(届出順)

- | | | | |
|----------|-------|---------|-------|
| 1 藤井 隆 | 名古屋大学 | 2 野間 俊威 | 同志社大学 |
| (以上 2 名) | | | |

② 退会者(届出順) *は学生会員

- | | | | |
|-----------|------------|------------|---------|
| 1 宮下 國生 | 関西外語大学 | 2 岡本 光治 | 京都産業大学 |
| 3 大西 遼 | 慶應義塾大学 | * 4 奥村 茂次 | 大阪市立大学 |
| 5 渋谷 秀敏 | 近畿大学九州短期大学 | 6 星川 順一 | 所属無し |
| 7 佐藤 芳宏 | 所属無し | 8 渡部 茂 | 大東文化大学 |
| 9 石川 祐三 | 東京国際大学 | 10 生見 哲郎 | 鹿児島国際大学 |
| 11 日向 建 | 山梨学院大学 | 12 清川 義友 | 同志社大学 |
| 13 鈴木 孝男 | 千葉商科大学 | 14 大城 肇 | 琉球大学 |
| 15 菊池 良一 | 明治大学 | 16 岡部 光明 | 慶應義塾大学 |
| 17 皿谷 麻子 | 中央大学大学院 | * 18 中村 文隆 | 明治大学 |
| 19 小川 春男 | 亜細亜大学 | 20 山本 奈実 | 所属無し |
| 21 寺本 浩昭 | 広島修道大学 | 22 荒井 紀子 | 亜細亜大学 |
| 23 牛丸 聡 | 早稲田大学 | 24 林田 治男 | 大阪産業大学 |
| 25 片桐 昭司 | 県立広島大学 | 26 中島 俊克 | 立教大学 |
| 27 山本 盤男 | 九州産業大学 | 28 鷺尾 紀吉 | 中央学院大学 |
| 29 香川 敏幸 | 慶應義塾大 | 30 廣田 俊郎 | 関西大学 |
| 31 緒方 俊雄 | 中央大学 | 32 左治木吾郎 | 東京国際大学 |
| (以上 32 名) | | | |

③ 自然退会

- | | |
|----------|-------|
| 1 申 寅容 | 亜細亜大学 |
| (以上 1 名) | |

④ 復活会員

- | 名前 | 所属 | 部会 |
|----------|------|----|
| 益田 安良 | 東洋大学 | A |
| (以上 1 名) | | |

⑤ 所属・部会・変更・訂正（50音順）その1 *は学生会員

	名前	旧所属	新所属	旧	新部会
あ	生田 祐介	神戸大学	→ 一般財団法人 アジア太平洋研究所	C	→ C
	臼木 智昭	秋田県企画振興部	→ 秋田大学	A	→ A
	江良 亮	実践女子大学	→ 城西大学	A	→ A
	大島 堅一	立命館大学	→ 龍谷大学	C	→ C
	厚母 浩	広島経済大学	→ 無し	C	→ C
	岩本 千晴	中央大学	* → 関東学園大学	A	→ A
	岡村 周実	ロンドン大学	* → IBM, Institute for Business Value	E	→ A
	井上 武	南山大学	→ 神戸大学	B	→ C
	石田 和之	徳島大学	→ 関西大学	C	→ C
	李 熙錫	城西国際大学	→ 城西大	A	→ A
か	柏木 士郎	麻生公務員専門学校	→ 九州産業大学	D	→ D
	小峰 隆夫	法政大学	→ 大正大学	A	→ A
	梶田 知沙	九州大学	→ 関西学院大学	D	→ C
	笠原 弘義	麗澤大学	→ 無し	A	→ A
	喜田 栄次郎	岡山商科大学/大連外国語大学	→ 岡山商科大学	C	→ C
	小林 和馬	中央学院大学	→ 東洋大学	A	→ A
	後藤 孝夫	近畿大学	→ 中央大学	C	→ A
さ	鈴木 康豊	社会福祉法人枚方療育園 関西看護専門学校	→ 滋賀大学	* C	→ C
	里見 泰啓	早稲田大学	→ 事業創造大学院大学	A	→ A
	鈴木 恭蔵	東海大学	→ 無し	A	→ A
	坂西 明子	奈良県立大学	→ 立命館大学	C	→ C
	眞田 英明	九州大学経済学府	* → 九州大学経済学研究院	D	→ D
	菅田 詳	内閣府	→ 無し	A	→ A
た	寺西 都晃	名前変更	→ 寺西 國明	B	→ B
	王 羽萍	愛知学院大大学院	* → 愛知学院大 準会員	B	→ B
	田中 規子	お茶の水女子大学	* → 無し	A	→ A
	田中 喜行	神戸大学	→ 天理大学	C	→ C
な	野村 友和	愛知学院大学	→ 大阪経済大学	B	→ C
は	福田 泰子	千葉商科大学	→ 所属無し	A	→ D
	檜 康子	神戸大学	→ 大阪国際大学	C	→ C
	弘田 祐介	大阪市立大学大学院	→ 大阪経済法科大学	C	→ C
	花田 真一	金沢星稜大学	→ 弘前大学	B	→ A
ま	溝淵 真弓	国際航業(株)	→ 国際航業(株)	C	→ A
	溝端 泰和	帝塚山大学	→ 関西大学	C	→ C
	村上 慎司	立命館大学	→ 金沢大学	C	→ C
	松尾 仁		→ 東京福祉大学	A	→ A
	森 邦恵	下関市立大学	→ 札幌学院大学	D	→ A
や	八木 直人	新潟産業大学	→ 敬愛大学	A	→ A
わ	渡邊 聡	鈴鹿大学	→ 愛知淑徳大学	B	→ B

⑥ 2017 年度新会員

* は学生会員

名前	所属	推薦者	部会
吉高 まり	慶應義塾大学	小澤 太郎・和田 龍磨	A
若城 康伸	* 神戸大学大学院	柳川 隆・永合 位行	C
川瀬 晃弘	東洋大学	中村 まづる・和泉 徹彦	A
徐 一睿	専修大学	原田 博夫・和泉 徹彦	A
水野 清	愛知学泉大学	木船 久雄・秋山 健太郎	B
孫 綺蔚	* 滋賀大学	柳川 隆・永合 位行	C
高尾 修	* 関西学院大学大学院	野村 宗訓・宮田 由紀夫	C
Tumen Anar	* 中央大学大学院	谷口 洋志・薮田 雅弘	A
井尻 裕之	岡山商科大学	三谷 直紀・田中 康秀	C
島澤 諭	公益社団法人中部圏社会経済研究所	荒山 裕行・鶴飼 康東	B
北村 友宏	神戸大学	柳川 隆・衣笠 智子	C
堀川 亘和	星城大学	小林 甲一・秋山健太郎	B
原 一樹	法政大学	松波 淳也・胥 鵬	A
道和 孝治郎	京都学園大学	内山 隆夫・久下沼 仁筈	C
蘇 嘯宇	明治大学大学院	千田 亮吉・萩原 里紗	A
佐々木 昭洋	岡山商科大学	三谷 直紀・田中 康秀	C
王 佳星	* 青山学院大学	松本 茂・中村 まづる	A
國光 類	岡山商科大学	三谷 直紀・田中 康秀	C
宮崎 智子	三井物産株式会社	秋山 健太郎・堀川 亘和	A
跡田 直澄	京都学園大学	内山 隆夫・久下沼 仁筈	C
濱田 太郎	近畿大学	森川 浩一郎・角野 浩	C
岸田 泰則	* 法政大学大学院	小峰 隆夫・加藤 巖	A
鈴木 紫	文京学院大学	橋本 悟・田中 健太	A
ヌルメメント 依克山	* 明治大学	藤永 修一・柴田 有祐	A

(以上 24 名)

(3) 2017 年度決算書の件 その1

日本経済政策学会 2017年度 決算書 (2017年4月1日-2018年3月31日)

収入			支出		
摘要	2017年度予算	2017年度決算	摘要	2017年度予算	2017年度決算
前年度繰越金	7,317,012	7,317,012	大会費	1,200,000	1,200,000
学会誌回転基金(13-1,2)(14-1,2)	3,500,000	0	国際会議費	1,200,000	1,200,000
予備費	3,817,012	7,317,012	部会費	540,000	540,000
会費	8,300,000	8,452,000	関東部会	150,000	150,000
個人	8,200,000	8,352,000	中部部会	120,000	120,000
団体	100,000	100,000	関西部会	150,000	150,000
賛助	0	0	西日本部会	120,000	120,000
利息等	0	58	委員会費	440,000	340,000
全国大会剰余金(2017年度分)	900,000	904,241	組織委員会	50,000	0
出版編集委員会(2016年度分)	120,000	120,000	国際交流委員会	120,000	120,000
出版編集委員会(2017年度分)		120,000	出版編集委員会	120,000	120,000
選挙・名簿積立基金からの戻入	330,937	330,937	学会運営企画委員会	50,000	50,000
国際交流委員会(2016年度)		9,406	大会プログラム研究・開発委員会	50,000	50,000
			情報委員会	50,000	0
			学会誌刊行費(13-1,2)	1,750,000	0
			学会誌刊行費(14-1,2)	1,750,000	
			学会連合分担金	70,000	35,000
			本部事務費	1,850,000	1,456,319
			事務諸費	1,000,000	872,165
			印刷費	150,000	161,896
			通信費	100,000	132,831
			会議費	250,000	284,427
			IJEPS校正料	150,000	0
			その他	200,000	5,000
			選挙・名簿積立金(2016年度分)	0	0
			小計	8,800,000	4,771,319
			次年度繰越金	8,167,949	12,482,335
			学会誌回転基金(13-1,2)	0	1,983,744
			学会誌回転基金(14-1,2)	0	1,391,040
			新規事業積立金(IJEPS,叢書)	3,200,000	3,000,000
			予備費	4,967,949	6,107,551
総計	16,967,949	17,253,654	総計	16,967,949	17,253,654

2017年度繰越未払残高は、下記5つの預貯金口座の2018年3月31日時点残高の合計と一致しております。

SMBC一般会計口座	1,103,683
SMBC学会入金用口座	948,650
郵貯学会普通口座	8,022,002
郵貯定額定期口座	2,098,000
郵貯学会入金用当座	310,000
現金	0
合計	12,482,335

繰越金と口座残高

決算書次年度繰越金	12,482,335
2017年3月31日預金口座残高	12,482,335

上記相違ないことを確認いたしました。

2018年5月1日

会計監事 土井康裕

坂西明子

(3) 2017 年度決算書の件 その2

国際会議基金 2017年度決算報告書(2017年4月1日-2018年3月31日)

収入		支出	
2016年度繰越金	2,163,031	国際会議費	1,200,000
一般会計より入金	1,200,000	国際会議調整金	300,000
(一財)沖縄観光コンベンション ビューロー 貸切バス支援	30,000	振込手数料	432
(一財)沖縄観光コンベンション ビューロー補助金	1,000,000	2017年度繰越金	3,385,574
第16回国際会議剰余金	492,958		
利息	9		
利息	8		
合計	4,886,006		4,886,006

繰越金と口座残高

決算報告書次年度繰越金	3,385,574
SMBC国際会議基金用口座残高	3,385,574

上記相違ないことを確認いたしました。

2018年5月1日

会計監事

土井康裕

坂西明子

(4) 2018 年度予算書の件 その 1

日本経済政策学会 2018年度 予算案 (2018年4月1日-2019年3月31日)

[illegible]

支出		
摘要	2017年度決算	2018年度予算
大会費	1,200,000	1,200,000
国際会議費	1,200,000	1,200,000
部会費	540,000	540,000
関東部会	150,000	150,000
中部部会	120,000	120,000
関西部会	150,000	150,000
西日本部会	120,000	120,000
委員会費	340,000	440,000
組織委員会	0	50,000
国際交流委員会	120,000	120,000
出版編集委員会	120,000	120,000
学会運営企画委員会	50,000	50,000
大会プログラム研究・開発委員会	50,000	50,000
情報委員会	0	50,000
学会誌刊行費(13-1,2)	0	1,983,744
学会誌刊行費(14-1,2)	0	1,391,040
IJEPS刊行費	0	2,800,000
学会叢書刊行費	0	200,000
学会連合分担金	35,000	35,000
本部事務費	1,456,319	2,050,000
事務諸費	872,165	1,000,000
印刷費	161,896	160,000
通信費	132,831	140,000
会議費	284,427	300,000
IJEPS校正料	0	150,000
選挙費用	0	200,000
その他	5,000	100,000
小計	4,771,319	11,839,784
次年度繰越金	12,482,335	9,042,551
学会誌回転基金(13-1,2)	1,983,744	
学会誌回転基金(14-1,2)	1,391,040	
新規事業積立金(IJEPS,叢書)	3,000,000	
予備費	6,107,551	9,042,551
総計	17,253,654	20,882,335

(4) 2018 年度予算書の件 その2

国際会議基金 2018年度予算案

収入		支出	
2017年度繰越金	3,385,574	国際会議費	1,200,000
一般会計より入金	1,200,000	国際会議費調整金	300,000
		JEPA2016(札幌)赤字補填	249,970
		2018年度繰越金	2,835,604
合計	4,585,574	合計	4,585,574

(5) 名誉会員の推薦

名誉会員の推薦は行われなかった。

(6) IJEPS の国際化の件

(1) 経緯

- ・ 2018 年 2 月 1 日 シュプリンガー社に IJEPS プロポーザルを提出
- ・ 2018 年 2 月 28 日 IJEPS プロポーザル修正版提出
- ・ 2018 年 3 月 6 日 IJEPS 英文校閲終了、外部審査開始
- ・ 2018 年 5 月 18 日 シュプリンガー社から審査報告（条件付き採択）

(2) 今後の予定

- ・ 2018 年 6 月に、編集委員会と編集方針を一部修正のうえ出版契約
※ 契約については会長に一任いただきたい。
- ・ 2019 年 1 月 31 日にシュプリンガーから Vol. 13, No. 1 を刊行
- ・ 2019 年 7 月 31 日に Vol. 13, No. 2 を刊行

(3) IJEPS のオープン化について

- ・ シュプリンガーからの刊行を契機に IJEPS の投稿をオープンにする。

(4) 補足説明

- ・ Vol. 13, No. 1 の出版の準備について

2018 年 10 月中には半分程度の論文を Editorial Manager (EM) で送り、残りの論文は最終的には 11 月 15 日を最終締め切り日（延長なし）までに投稿する。必要に応じて、Editorial や Preface も作成する。

- ・ 海外でのビジビリティー

2019 年から Springer のジャーナルパッケージに追加されて海外で約 2000 - 4000 校前後の大学で読まれる可能性が高い。ただし、日本では現在のジャーナルパッケージに追加されない。

- ・ Vol. 1～12 扱い

ジャーナルの引用を増やし、ビジビリティーを高めてゆくため SpringerLink に移行させる。事務費用として 1600～2500USD を想定。移行にともない、学会サイトからは削除する。

- ・ 会員へのパスワード配布

JEPA 会員全員に IJEPS の電子版にアクセスするための個別パスワードを配布する。

(7) 叢書刊行の件

- ・タイトルは共通論題をベースに付ける
- ・一般向け・学部学生向けの図書とする。(数式は避け、言葉と図表で説明する)
- ・ページ数： 250~280ページ
1ページあたり35字×30行
- ・定価： 2800円~3000円
- ・印刷部数： 1500部
学会員には2割引きで、3人に一人の割合で購入してもらいたい。
- ・印税： 初版印税無し、重版の際に学会に印税支払
- ・学会の費用負担：著者への謝金（著者には原稿料のお支払いし著作権は学会が保有）。販売協力以外の金銭的負担なし。
- 提案：原稿料として、共通論題論文執筆者に2万円、コーディネーターに8千円、連載執筆者に1万6千円を支払う。(予算は、2万円×8+0.8万円+1.6万円×3=21.6万円)なお、共通論題報告者への講演謝金は非会員にのみ支払われる。
- ・第1巻の構成
- ・共通論題 『アベノミクス』 6本(川口章先生、三好博昭先生、白井先生、北坂先生、宮崎先生、中島先生)と学会報告論文中から1~2本まで、計8本、各25ページ以内(図表を含む)。コーディネーター(飯田先生)のまとめ10ページ(討論者の資料とパネルの総括)
- ・連載 エネルギー政策について3本 各稿20ページ以内
電力システム改革 柳川隆(神戸大学)
原子力政策 大島堅一(龍谷大学)
再生可能エネルギー政策 花田真一(弘前大学)
- ・巻末に学会の広報を掲載 学会活動(全国大会、国際会議、経済政策ジャーナル、IJEPS)の案内を本部事務局で作成
- ・書名はアベノミクス関係とし、日本経済政策学会叢書とする。
- ・編者 佐竹光彦・柳川隆
- ・原稿締切 8月末(厳守)、年内に出版。

第2巻の刊行に向けて

- ・連載のテーマの決定(全国大会のテーマと関連するのが望ましいという意見あり)
- ・編者2名の選出(城西大学から1名、連載の代表者から1名)は大会趣意書に基づいて検討する。

(8) 会員制度の変更について

(2017 年 11 月 3 日常務理事幹事会決定)

1. 会費滞納問題に対する対策について

* 今後は、会費滞納による会員資格の喪失（＝自然退会）については、学会規則第 9 条：

3 年以上の滞納で会員喪失のとおりに対応することが望ましい。ただし、当面は、実情に合わせて「会費滞納 4 年で 3 年以上の滞納を実質的に確認して退会の手続きに入る」というかたちで運用していくこととする。

* これまで会費滞納者については、運用（慣例）により①選挙会員名簿には掲載しない、②該当年度の『経済政策ジャーナル』を送付しない、という措置をとることで権利制限をおこなってきたが、会員のあいだの公正をはかるとともに会費の納入を促進するために、新たに以下の事項についても制限することとする。③全国大会と部会での研究報告を受け付けない

* これを機に、会費滞納者に対するこれらの権利制限を規程化する。

「会務運営細則」 3－10 会費滞納： 追加挿入

「また、会費滞納者に対して次のような措置をとる。①選挙会員名簿には掲載しない、②該当年度の『経済政策ジャーナル』を送付しない、③全国大会と部会での研究報告を受け付けない。」

2. シニア会員制度の導入について

* 以下の要件で、「シニア会員」制度を導入する。

- ・ 資格：年齢 65 歳以上で、原則として常勤職がないこと（自己申告）
- ・ 会費：5,000 円
- ・ 権利制限：役員選挙における選挙権・被選挙権

* そのためには、以下のような規程改正が必要である。

- ・ 学会規則：第 6 条に「3. シニア会員 5,000 円」を挿入し、以下はらず。
- ・ 役員選出内規：第 5 条の 1 の但し書「名誉会員、シニア会員及び学生会員」に変更
- ・ 運営細則覚書：以下を挿入し、あとはらず。

「3－7 シニア会員：年齢 65 歳以上で、原則として常勤職がないことを要件

として会員資格を認める。なお、この要件の申請は自己申告とする。」

- ・ シニア会員について総会の会員異動に記載する。

* 2018 年 5 月の総会で承認が得られたら、2018 年 4 月に遡って適用する。

（９）会費の自動引落の終了の件

（2017 年 11 月 3 日常務理事幹事会決定）

制度廃止の理由

- ・郵便振替に加えて会費自動引落を行うのは事務負担が大きい。
☞ジフリデータの作成と依頼、引落対象者への連絡、引き落とし不能時の再請求、領収書発行、大学が支払う場合の対象者確認、
- ・会費請求を送付することにより住所等の会員の異動情報の確認を年 1 回行うことができる。
- ・利用者が減る一方である。

自動引落の利用状況

H29 年度	請求件数	1 7 8 件	回収不能	4 件
H28 年度	請求件数	1 9 5 件	回収不能	1 5 件
H27 年度	請求件数	2 0 9 件	回収不能	1 7 件
H26 年度	請求件数	2 1 9 件	回収不能	1 9 件

*2018 年 5 月の総会で承認が得られたら、2018 年 4 月に遡って適用する。

（１０）全国大会・国際会議の件

（１０－１）今年度全国大会 2018 年度 第 75 回 全国大会 同志社大学

（１０－２）来年度全国大会 2019 年度 第 76 回 全国大会 城西大学

1. 実施日案： 第 1 候補 2019 年 6 月 1 日（土）、2 日（日）
第 2 候補 2019 年 6 月 8 日（土）、9 日（日）
2. 場 所： 城西大学坂戸キャンパス
（埼玉県坂戸市、東武鉄道越生線川角駅徒歩 10 分、駐車場完備）
3. レセプション会場案：
第 1 案 学内食堂 J U カフェ（ただしビールのみ飲酒可）
第 2 案 坂戸市内のホテル（大学からバスで送迎 35 分程度）
4. 開催費用： 大学に助成金を若干拠出してもらえる予定
5. 大会テーマ： 「地域創生、そして日本創生へ」

2019 年度 第 76 回 日本経済政策学会 全国大会 城西大学

大会テーマ 「地域創生、そして日本創生へ」（案）

Local Rejuvenation for Japan

趣意文

2014 年 5 月、日本創生会議（座長増田寛也氏）が発表した「2040 年までに日本の地方

自治体の約半数に当たる 896 の市町村が消滅する可能性がある」という報告（通称増田レポート）は、社会に大きな衝撃を与えたばかりでなく、地域創生が政府の重要な政策課題として大きく取り上げられることにも影響を与えた。2014 年秋の臨時国会においては、「地方創生」が目玉ともされた。これは、ローカル・アベノミックスとも呼ばれ、国の重点政策の 1 つともなっている。2014 年 9 月に「まち・ひと・しごと創生本部」が創設され、12 月には「長期ビジョン」と「総合戦略」が決定されたことで、各地方自治体には、それらに対応した取り組みが求められるようになった。

現在、全国の各地域で進行している人口減少や経済の衰退は、地域の疲弊をもたらし、それは国家の疲弊へとつながっている。こうしたことから、各地域のもつ特性、換言すると「地域の魅力」をどのように引き出すか、あるいは創生するかについて、日本各地で活発な議論がなされている。しかしその一方で、地域創生施策の多くが国主導で展開されているとの批判もある。国主導による地域創生には、人やモノの移動を妨げるような制度や規制が依然として多く存在する。このように、地域創生の政策主体のあり方や、その制度・規制の妥当性を評価・検討することは、まさに経済政策の重要な課題であろう。

ところで、今回のテーマを「地方」創生ではなく、「地域」創生としたのは、いわゆる“都市”と“地方”の対立構造として問題を捉えるだけでなく、都市・地方を問わずいずれの場所においても「地域」の創生が必要であるということを含意したいからである。2019 年度の開催校である城西大学は、埼玉県の中核部の坂戸市に立地しており、その埼玉県は東京圏に含まれることから、地方というよりも都市の範疇に入るとも考えられる。しかしながら、埼玉県においても多くの地方が抱える問題に直面している。その 1 つが人口減少問題である。国立社会保障・人口問題研究所の地域別将来推計人口によれば、埼玉県の人口減少は全国的にみれば相対的に緩やかであるが、県内での地域間格差は広がることが予想されている。とりわけ、東京都市部に近い南部に比べて北関東に近い北部や西部の多くのエリアにおいては人口減少がより深刻であり、それにともないさまざまな問題が顕在化しつつある。このように、埼玉県は、都市的特性と地方的特性の双方を併せ持ち、坂戸市はその地域特性の境界に位置していると言われている。今回、大会テーマを「地域創生、そして日本創生へ」とした背景には、開催校である城西大学の立地条件が含まれているといっても過言ではない。

近年、地域創生が大きく問題視されるようになったのは、これまでの地域再生・活性化政策では対応できない状況に直面しているからに他ならない。その状況を打破するためには、都市・地方を問わず各地域が自らの特性を活かした自律的かつ持続的な発展を目指した新たな地域創生が求められる。いまこそ国と地域が一体となり、「地域創生」から「日本創生」が必要であるという共通認識をもつべきである。本大会では、その一助となるような活発な議論を期待したい。

（10-3）再来年度全国大会

2020 年度・第 77 回全国大会は追手門学院大学（運営委員長：村上亨理事）が開催校となります。

(10-4) 今年度国際会議 2018 年度 第 17 回国際会議 慶応義塾大学

5/14/18

2018年度国際会議開催校報告資料

2018年度国際会議運営委員長
小澤太郎

1. 運営委員会メンバー（以下、敬称略）

運営委員長：小澤太郎

運営副委員長：和田龍磨

運営委員：玉村雅敏、小林慶一郎、中平千彦（VISA業務）、飯田隆雄

2. 2018年2月6日(火)の13時30分から15時30分まで慶應義塾大学湘南藤沢キャンパス(SFC)において、和田龍磨運営副委員長、林直嗣国際交流副委員長、長谷川尚晃氏（日本旅行）、小澤の計4名で意見調整の為の会合を開催（長谷川氏はオブザーバー）

3. 大会ウェブサイト

<http://www.jepa.jp/jepa2018/jepa2018index.html>

4. 参加登録

- ◆例年通り日本旅行に業務委託の予定（例年、委託手数料は約34万円）
- ◆参加登録システムによりオンライン料金徴収も同時に行われるが、参加登録料はプログラム委員会により既に決定済
- ◆エクスカーションを企画予定（10月26日(金)に実施予定で料金等は未定）
- ◆当日登録の受付業務は、日本旅行の長谷川氏に依頼予定（初日27日(土)のみか27日(土)・28日(日)両日かは未定）
- ◆事前のネームカードの印刷やネームタグへの組み込みは、学生アルバイトで対応予定

5. 土日の休日ダイヤへの対応

- ◆土曜日の20時台については、慶応義塾大学本館前バス停より、0分、10分、30分に湘南台駅西口行のバス
- ◆日曜日の15時から17時台は、慶応義塾大学バス停より、0分、15分、30分、45分の4本、18時台は、同じく慶応義塾大学バス停より、15分、45分に湘南台駅西口行のバス
- ◆臨時便（往復3万2千円/本）の必要は今のところ無いと判断
- ◆土曜のプログラム委員会終了後（21時台か）は、タクシーか車

6. BanquetとLunch Box

生協に依頼する事を検討

7. プレナリのゲストスピーカー招聘費用予算

◆各プレナリのゲスト招聘費用（交通費＋宿泊費＋謝礼金）予算は35万円、但し、論文原稿代として各人2万円を追加

◆テーブル起こし無し

8. 会場設営

2018年10月27日（土）、28日（日）終日

Ω1 1、Ω1 2、κ教室棟（全教室）、ε教室棟（全教室）

◆かなり多めに上記を押さえており、今後、参加登録者の推移を見て、適宜適正な規模に縮小する予定

Ω 1 1（386名）、Ω 1 2（285名）

κ 棟（190名1室、80名1室、70名1室、42名1室、40名6室）

ε 棟（136名1室、72名1室、70名2室、40名4室、38名1室、34名1室、12名1室）

◆会場費については、使用料、維持費のうちの使用料のみの負担（但し、定員の少ない教室についてはさらに減額の余地あり）

◆会場費の予算案35万円以内で収まる見込み

◆土曜日のプレナリセッションを学生に公開する事は可能だが、一般市民への公開は管理上困難（利用可能な人的資源を考慮）

（注）学園祭で（外部者と思われる組織的）盗難が発生

9. 大会期間中の無線LAN使用可能

◆当キャンパスはeduroamで常時接続が可能だが、それとは別に、大会期間中に限り大会参加者に接続許可済（eduroamの設定をしていなくても接続が可能）

◆要旨集（プロシーディングス）及びCD-ROM論文集の印刷は不要か

以上

（10-5）来年度国際会議 2019年度 第18回国際会議

2019年度・第18回国際会議は中央大学が開催校となります。

（11）2017(平成29)年度学会賞の件

選考結果

学術賞：萩原里紗（明海大学）

受賞論文

Risa, Hagiwara, “The Effect of Childcare Cost on Female Labor Supply and Use of

評価，コメント：

本論文は，日本経済において重要な課題である，待機児童問題の解消と女性労働供給の増加をもたらすための方策を検討している．そのためには，保育サービス料金の引き上げと女性の賃金上昇が必要である．この点を実証的に明らかにしている．

1990年代のクロスセクション・データを用いた先行研究では，保育サービス料金の引き上げが，女性労働供給と保育サービスの利用を減少させることを示している．それに対して本研究は，2000年代の保育サービスの規制緩和が行われた時期を対象として，パネルデータを利用して，選択バイアスなどの計量的分析の問題を回避し，きめ細かな分析を行っている．また，サンプルを認可・無認可の保育サービス利用グループに分けている．

その結果，保育サービス供給を増加させるための保育サービス料金の引き上げを，女性の賃金を上昇させることによって相殺できるを，無認可保育サービスを利用する母親のグループで支持する結果を得た．

具体的な政策の対処が示されていないなど，直接政策提言できる形にはなっていないが，日本における重要な政策課題に，一つの方向性を示した優れた研究である．

奨励賞：なし

(12) JEPA2016 国際会議の決算赤字の処理の件

2017.6.1.

JEPA2016 国際会議の決算赤字の処理に関する報告書（案）

1. 2017年5月26日の全国大会前の常務理事・幹事会において、提出された第15回国際会議業務完了報告書に基づいて審議した。柳川隆会長の説明では、「予算の範囲内で支出をするという予算管理をきちんとやることが、原則である。赤字が出たからといってそのまま本部会計や国際会議基金から全額補填することにはならない。かといって赤字の全額をそのまま個人が負担するということも、好ましくない。そこで第15回国際会議の会計担当者である加藤晃運営副委員長（当時）と飯田隆雄プログラム委員長・運営委員（当時）に対して、どのような理由で赤字が出たのか、赤字が出たとしてもどれがやむを得ざる赤字支出であり、どれが節約努力ができたはずの赤字支出であったのか、説明をしていただきたいと要請をした。しかし当人達からは、今回は責任を取って全額負担します、という回答のみがあった。」

これに対して常務理事・幹事会では、「会長の説明通りでよいが、実際に当人達から理由の説明を聞いた上で、最終判断をするべきではないか」という意見が強かった。

2. そこで柳川隆会長と林直嗣国際交流委員長（当時）が5月27日の総会の直後に飯

田隆雄プログラム委員長・運営委員（当時）と面談をして、上記の常務理事会・幹事会での審議結果を伝えて赤字になった理由説明を要請した。それに対して飯田隆雄プログラム委員長・運営委員（当時）の説明によれば、「赤字になった諸理由は業務完了報告書に書いてある通りであるが、以下がやむを得ざる支出とみられる。

2）交通の利便性から貸し切りバスを追加的に準備せざるを得なかった。もともと最寄りの駅から会場まで、会場の無料送迎バスを利用することを考えていたが、会場との協議の結果、やりくりが難しいとの結論で、貸し切り送迎バスを用意しなければならなかった。その費用は北都交通で約 16 万円(159970 円)である。

3）PC と OHP 連動を運用保証するための準備と運用のため、別途支出が発生した。特にパソコン・プロジェクター・無線機などの故障に備えて代替機を用意したため、別途人件費支出が発生した。これが近藤商会の 9 万円である。

その他の赤字理由については、節約努力をすれば回避できた部分が多々ある。」

3. 飯田隆雄プログラム委員長・運営委員（当時）の説明に基づいて、土井康裕会計監事が業務完了報告書及び領収証を監査したところ、飯田隆雄先生の説明が確かであることを確認した。そこで第 15 回国際会議の決算赤字 333,295 円のうち 249,970 円を国際会議基金から補填することを提案する。

（１３）その他

（１３－１）学生プレゼンコンテスト

2018 年 5 月 9 日

日本経済政策学会

学生プレゼンコンテスト実施計画（案）

2018 年度テストケース実施の延期について

2017 年度に提案した日本経済政策学会「学生プレゼンコンテスト」について、検討の結果 2018 年度のテストケース実施を延期することとなりましたので、その経緯を説明致します。

本提案では、学生会員に活躍の場を提供するとともに、地方大会と全国大会の連動性を生み出すために、全国大会において学生によるプレゼンテーションのコンテスト提案致しました。

2017 年 8 月に土井から提出した提案書に基づき、2017 年 9 月に開催された事業改革 WG で審議した結果、以下のような仕組みで開催することが決まりました。

仕組み：

1. 院生にとっては研究論文(特に学位論文)を書く事が第一義的な関心事であろう事に鑑み、企画の重点はあくまでもプレゼン発表の出来に関する評価ではなく、具体的な研究

内容の評価に置く。

2. 修士論文に関する発表会として、参加資格は、修士2年、博士1年の院生が部会で審査を受けて、各部会から推薦を受けた報告者が5月の全国大会のセッションに登壇する。
(その際、博士1年、2年に進級している。)
3. 最優秀賞を決めるだけではなく、優秀な内容である事が認められたものについては、学会誌(経済政策ジャーナル、IJEPS)への投稿を積極的に勧める(審査員が査読者になる事を想定しているので、採択される確率は当然高くなる)。
4. 投稿の際には、修士論文本体では長すぎる可能性が高いので、適当な分量に纏めてもらう必要があるのと、雑誌に掲載された場合は一般の論文とは異なるカテゴリーに属するものとして扱うが、査読付き論文として公式に認める。

これを踏まえ、各部会長に連絡し、2018年の全国大会で実施するコンテストに参加する学生の推薦を依頼しました。2017年秋の時点では、全ての部会から前向きな回答があり、実施に向けて計画を進めました。

ただし、2018年2月までに各部会の地方大会等で参加資格に見合う学生の報告がなく、部会の役員等で候補者を検討してみたものの、該当者がいないというご意見が関西部会からありました。また、西日本部会、中部部会でも学生会員の報告自体が少なく、修士論文の内容を報告する学生の推薦が難しいことが分かりました。

これに基づき、会長の柳川先生、事業改革WGの小澤先生と相談し、本件については参加資格等を再度検討することとし、2018年のテストケース延期を決定することとなりました。

(文責：名古屋大学 土井康裕)

(13-2) 外国会員制度の改定について

- ・ シュプリンガーからのIJEPS刊行を機に、現行の外国会員制度の改定を検討する。組織委員会に設計を検討いただきたい。
- ・ 目的：帰国後の留学生を中心とする海外在住正会員の負担を軽減し、国際会議報告者のIJEPS購読を可能にするなど、海外在住者の利便性を改善することにより会員数を拡大する。
- ・ 主として海外在住の国際会議報告者を対象に、期間1年単位の会員制度を設ける。たとえば、海外在住者を対象、1年間のIJEPS購読可、国際会議の参加料の会員割引、期間は国際会議から翌年の国際会議までの1年間、年会費は国際会議に合わせて支払い、数年分のまとめ払い可、全国大会での報告が可能、役員選挙権・被選挙権なし。推薦人および総会の承認は不要。現在海外に在住する正会員についても外国会員への意向を尋ねる。会費は学生会員程度を想定。

日本経済政策学会会務運営細則に関する覚書

3-7 外国会員

日本国外に居住する者は、申し出により「外国会員」（日本国外の居住を常とする会員）として会員登録することができる。「外国会員」は、基本的に個人会員に準じるサービス（雑誌提供、学会参加など）を受けることができるが、以下の3つの点で制約を受ける。

①役員の選挙権・被選挙権はない。②部会活動への参加が保証されない。③その他、常務理事会が適当と認めた事項について。また、入会に際しては通常の会員2名の推薦か、日本語または英語による学歴・研究教育歴・著作論文リストのいずれかを添えて申込書を提出し、常務理事会および総会の承認を得る必要がある。会費（外国会員A）は10,000円または100米ドルとする。ただし平均国民総所得1万米ドル以下の発展途上国・地域の居住者（外国会員B）の会費は5,000円または50米ドルとする。